

# 令和元年度 第2回杉並区外部評価委員会 次第

令和元年 10月 17日

東棟 6階教育員会室

## 1 外部評価の進め方

## 2 所管課ヒアリング・視察

### (1) 施策8 水とみどりのネットワークの形成

ヒアリング

### (2) 施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

ヒアリング

### (3) 施策2 減災の視点に立った防災対策の推進

ヒアリング・視察 (防災センター)

## 3 その他

○第3回外部評価委員会 (所管課ヒアリング・視察)

10月24日(木) 午後1時30分～5時(予定) ウェルファーム杉並

※午後1時に東棟4階企画課にお集まりください。

○第4回外部評価委員会 (入札監視)

12月27日(金) 午後3時～5時(予定) 区役所東棟4階庁議室

〈資料〉

資料1 令和元年度外部評価について(対象施策等)

資料2 外部評価委員会スケジュール

資料3 ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表

## 1 外部評価対象施策等及び外部評価の進め方

## (1) 施策 (5 施策)

施策評価表及び施策を構成する事務事業評価表のほか、外部評価委員会による所管課へのヒアリング等を踏まえた評価を行う。

目標	施策	事業数	施策担当課 (関係課)	担当委員	評価方法
1	施策 2 減災の視点に立った防災対策の推進	9	防災課 (土木管理課)	岩下	評価表 ヒアリング 視察
2	施策 6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	5	市街地整備課 (産業振興センター、 みどり公園課)	田淵	評価表 ヒアリング
3	施策 8 水とみどりのネットワークの形成	11	みどり公園課 (土木計画課)	奥	
4	施策18 地域福祉の充実	27	杉並福祉事務所 (保健福祉部管理課、 在宅医療・生活支援セ ンター、障害者施策課)	高山	評価表 ヒアリング 視察
5	施策19 地域における子育て支援の推進	10	子育て支援課 (児童青少年課)	山本	

## (2) 施策を構成しない事務事業 (4 事業)

事務事業評価表に基づいて評価を行う。

整理番号	事務事業	担当課	担当委員	評価方法
39	区民相談	区政相談課	高山	評価表
40	危機管理体制の強化	危機管理対策課	田淵	
77	保養のための宿泊機会の提供	区民生活部管理課	奥	
94	住民基本台帳事務	区民課	岩下	

## (3) 財団等経営評価 (1 団体)

財団等経営評価表のほか、外部評価委員会による所管課へのヒアリング等を踏まえた評価を行う。

団体	担当課	担当委員	評価方法
社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	保健福祉部管理課	山本	評価表 ヒアリング 視察

## 2 スケジュール(予定)

令和元年	10月17日(木)	外部評価委員会 第2回 (ヒアリング：2施策、ヒアリング・視察：1施策)
	10月24日(木)	外部評価委員会 第3回 (ヒアリング・視察：2施策・1団体)
	12月上旬から下旬	外部評価委員会 第4回
	<u>12月24日(火)</u>	<u>外部評価委員による外部評価表提出</u>
令和2年	1月6日～21日(予定)	所管課対処方針作成
	2月上旬	外部評価委員会 第5回 (外部評価のまとめ)

## 3 所管課へのヒアリング等

### (1) 目的

- 外部評価委員会が、区の自己評価について、施策や事業の必要性、妥当性、有効性などを専門的視点から検証し、評価の客観性を高めるためにヒアリング・視察を実施する。
- ヒアリング・視察を通じ、外部評価委員が施策や事業の実際の状況を的確に把握し、適切な評価につなげる。また、各所管課においては、今後の行政評価や事業を展開するうえでの参考とする。

### (2) 実施概要

ヒアリング・視察は非公開とし、担当委員を中心に、外部評価委員が行う。

## 令和元年度 第2回・第3回外部評価委員会スケジュール（施策ヒアリング等）

資料 2

○第2回 10月17日（木）9時15分～ 東棟6階 教育委員会室、 ヒアリング（2施策）、ヒアリング・視察（1施策）

○第3回 10月24日（木）13時30分～ ウェルファーム杉並 2階会議室、 ヒアリング・視察（2施策、1団体）

13時までに杉並区区役所東棟4階企画課へお越しください。

ヒアリング内容：施策担当課長及び関係課長による説明及び質疑

- ・ 1施策：45分程度（説明10分、質疑30分、まとめ5分 予定）
- ・ 1財団：40分程度（説明10分、質疑25分、まとめ5分 予定）

### 《ヒアリング等スケジュール》

日程	第2回 外部評価委員会	担当委員
10/17 (木)	施策2 減災の視点に立った防災対策の推進 (ヒアリング・視察)	防災課 (土木管理課)
	施策6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり (ヒアリング)	市街地整備課 (産業振興センター みどり公園課)
	施策8 水とみどりのネットワークの形成 (ヒアリング)	みどり公園課 (土木計画課)

時間	内容	
9:15～9:20	開 会 ○スケジュール確認等	
9:20～10:05	施策8	ヒアリング*
10:05～10:10	休 憩	
10:10～10:55	施策6	ヒアリング*
10:55～11:40	施策2	ヒアリング*
11:40～11:55		視察(防災センター)
11:55～12:00	○ヒアリングのまとめ ○その他(連絡事項)	

日程	第3回外部評価委員会		担当委員
10/24 (木)	施策18 地域福祉の充実 (視察とヒアリング)	杉並福祉事務所 (保健福祉部管理課 在宅医療・生活支援センター 障害者施策課)	高山
	施策19 地域における子育て支援の推進 (視察とヒアリング)	子育て支援課 (児童青少年課)	山本
	財団等 社会福祉協議会 (視察とヒアリング)	保健福祉部管理課 社会福祉協議会	山本

時間	内容	
(13:00 企画課集合) 13:00～13:30	移動 13:00 区役所集合(企画課) 13:10 区役所発 13:25 ウェルファーム杉並着	
13:30～14:15	施策18	ヒアリング*
14:15～14:55	財団等	社会福祉協議会ヒアリング*
14:55～15:00	休憩	
15:00～15:20	施策19	視察(子ども・子育てプラザ天沼)
15:20～16:05		ヒアリング*
16:05～16:45	施策18	視察 (ウェルファーム杉並2階から4階)
	財団等	
16:45～16:50	○ヒアリングのまとめ ○外部評価(連絡事項)	

## 令和元年度 杉並区施策評価表 I

( 00008 )

施策	08	水とみどりのネットワークの形成
目標	03	みどり豊かな環境にやさしいまち
施策担当課	みどり公園課	関係課 土木計画課

施策目標	住宅都市に調和したみどりと建物でまちなみが構成され、自然が回復した川と古くからある屋敷林や農地が点在するなど、誰もが自然と共存することに感動と親しみを持つことができる成熟したまちづくりが着実に進んでいます。 防災機能を併せ持つ公園やオープンスペースが整備され、みどりがつながり、みどりの総量も増加しています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	接道部緑化助成延長	指標名(1)	緑被率
算式・指標説明	目標値は実行計画数値	算式・指標説明	29年度目標値はみどりの基本計画における30年度目標値、実績値はみどりの実態調査による(5年に1度)
指標名(2)	保護樹木指定本数	指標名(2)	区民一人当たりの都区立公園面積
算式・指標説明	目標値は実行計画数値	算式・指標説明	公園緑地等面積÷人口
指標名(3)	区立公園管理面積	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	当該年度に整備した公園面積	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位		平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	m	119	350	215	350	162		
	活動指標(2)	2	本	1,560	1,750	1,542	1,750	1,491		
	活動指標(3)	3	m <sup>2</sup>	649,821	651,260	650,162	653,493	649,661		
	活動指標(4)	4	m <sup>2</sup>	34,573	1,439	1,433	2,240	2,239		
成果指標	成果指標(1)	5	%	22.17	23	21.77	23	21.77	25 令和14年度	
	成果指標(2)	6	m <sup>2</sup>	2.08	2.12	2.07	2.15	2.07	2.46 令和3年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	2,712,146	4,391,835	4,284,551	2,156,413	2,053,646	特記事項	
	(内)投資的経費等	12	千円	1,119,596	3,037,556	3,005,970	682,315	637,074		
	(内)委託費	13	千円	1,961,579	1,472,890	1,402,523	1,471,296	1,395,820		
	職員数	常勤職員数	14	人	46.19	43.57	45.22	43.52	47.65	
		再任用職員数	15	人	36.03	28.00	28.03	27.90	0.00	
		非常勤職員数	16	人	16.02	19.27	19.48	18.88	0.00	
	人件費(14+15+16)	17	千円	601,247	553,219	569,952	553,003	401,499		
	総事業費(11+17)	18	千円	3,313,393	4,945,054	4,854,503	2,709,416	2,455,145		
	国・都からの補助金等	19	千円	200,855	790,327	378,135	68,700	22,900		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			46.5	45.2	49.4		
人件費比率(17÷18)	21	%	18.1	11.2	11.7	20.4	16.4			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>昭和47年に実施した「杉並区緑化基本調査」では、緑被率は24.02%でした。その後の調査において緑被率は減少し、平成9年の調査では17.59%まで落ち込みました。その後、緑化意識の向上や緑化技術の進展により、平成24年度調査では緑被率は22.17%まで回復しています。平成29年度調査では緑被率は21.77%とわずかながら減少をし、横ばいの状況です。一方、まちの歴史とともに育まれてきた杉並の原風景を代表する屋敷林や農地は、緑被率の増減にかかわらずこの30年あまりで半減するなど、減少の一途をたどっています。東京都と区市町村が合同で策定した「緑確保の総合的な方針」に基づき、東京に残された貴重なみどりを次世代に引き継ぐ施策に取り組んでいます。東日本大震災後、防災機能を備えた公園や災害時の避難場所となるオープンスペースの確保が求められています。また、公園利用者は多世代に及んでいるため区民ニーズに即した公園整備が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>今あるみどりを守り育てるため、民有緑地の保全や緑化計画・緑化助成の促進等により、新たなみどりを創出するとともに、公園等の整備を進め、みどりのネットワークの形成に取り組んでいます。みどりのベルトづくりでは、道路から見える植栽や緑の演出について区民向けの講座を開催し、制度の普及に努めました。「杉並区緑地保全方針」のモデル地区では、成田西ふれあい農業公園の運営やボランティア組織「みどりの支援隊」の活動支援、屋敷林所有者との連携によるイベント等を通じて、屋敷林や農地の保全に取り組ましました。区内の河川では、東京都と連携した河川整備を進め、治水安全性を高めながら多様な動植物が息生・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出に努めました。また、区民とともに水鳥一斉調査や親水施設の整備を行い、区民意識の高揚と魅力的な水辺環境の創出に取り組ましました。平成30年度は、下高井戸なごみ公園ほか2公園を整備しました。また、多世代が利用できる公園づくり基本方針の策定や(仮称)荻外荘公園の整備基本計画の策定を進めました。なお、長寿命化計画に基づき、10公園について公園施設の撤去・更新、及び補修を行いました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>屋敷林や農地をはじめ、杉並区のみどりの約7割は、民有地のみどりです。こうした貴重なみどりを重点的に保全するため、「杉並区緑地保全方針」に基づき、モデル地区での先行取組を継続し、杉並らしいみどりの保全につなげていきます。ボランティア組織「みどりの支援隊」との協働や、屋敷林所有者と区民との意見交換を実施することで、地域と共に屋敷林等民有地のみどりを保全する取組を推進します。農地については、特定生産緑地への移行を視野に入れ、関連部署と連携して農地保全の対策を講じていきます。さらに、保護指定や市民緑地等の制度を活用したみどりの保全や、緑化計画や緑化助成制度の促進等により、区内の新たなみどりの創出を進めます。水辺環境の整備については、水鳥一斉調査などにより、環境への関心を高め意識啓発を図るとともに、東京都をはじめとした関係機関との連携により、自然に配慮した河川整備に引き続き取り組まします。区立公園の整備については、区民の多様なニーズに応えるため、多世代の人たちが利用する魅力ある公園を整備していきます。合わせて、防災機能を備えた公園の整備により、安全安心のまちづくりに取り組まします。また、(仮称)荻外荘公園は整備基本計画に基づき基本設計を進め、総理大臣を三度務めた近衛文麿の政治の場となった昭和前期の姿に復原することにより、歴史的・文化的にも魅力ある公園として整備を進めていきます。</p>
--------------------------	--

# 令和元年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 08】【施策名称 水とみどりのネットワークの形成】

金額の単位は千円

( 00008 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成30年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 428	水辺環境の整備			6,986	16,094	23,080	現状維持
2 441	公園の維持管理			1,046,732	99,511	1,146,243	現状維持
3 442	遊び場の維持管理			50,469	25,109	75,578	現状維持
4 443	公園等の整備			646,568	68,251	714,819	現状維持
5 444	公園のリニューアル			64,227	27,469	91,696	推進(拡充)
6 446	みどりを育てる			20,552	52,831	73,383	現状維持
7 447	みどりを創る			101,633	45,837	147,470	現状維持
8 448	みどりを守る			41,804	43,057	84,861	現状維持
9 449	みどりの基金			4,498	1,685	6,183	推進(拡充)
10 450	公衆便所の維持管理			22,506	8,089	30,595	現状維持
11 451	公園緑地事務所等の管理運営			47,671	13,566	61,237	現状維持
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,053,646	401,499	2,455,145	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--



# 令和元年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

( 00008 )

上段：目標値  
下段：実績値

【施策 08】 【施策名称 水とみどりのネットワークの形成】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動指標	接道部緑化助成延長 目標値は実行計画数値	m	350 119	350 215	350 162	350 0
活動指標	保護樹木指定本数 目標値は実行計画数値	本	1,800 1,560	1,750 1,542	1,750 1,491	1,750 0
活動指標	区立公園管理面積	m <sup>2</sup>	652,312 649,821	651,260 650,162	653,493 649,661	655,534 0
活動指標	当該年度に整備した公園面積	m <sup>2</sup>	30,860 34,573	1,439 1,433	2,240 2,239	5,873 0
成果指標	緑被率 29年度目標値はみどりの基本計画における30年度目標値、実績値はみどりの実態調査による(5年に1度)	%	23 22.17	23 21.77	23 21.77	23 0.00
成果指標	区民一人当たりの都区立公園面積 公園緑地等面積÷人口	m <sup>2</sup>	2.08 2.08	2.12 2.07	2.15 2.07	2.15 0.00
成果指標						
成果指標						
成果指標						
成果指標						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00410)

事務事業名称 水辺環境の整備			款 05	項 03	目 03	事業 002	整理番号 428				
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備グループ			連絡先電話番号 3425	昨年度整理番号 438					
上位施策No・施策名 08 水とみどりのネットワークの形成						予算事業区分 投資事業					
事業開始 平成13年度		実行計画事業 目標 03 施策 08 計画事業 01			主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
平成30年度担当課名 土木計画課					事業評価区分 一般						
対象 区内3河川(神田川・善福寺川・妙正寺川)の流域住民・一般利用者		根拠法令等 (1) 河川法 (2) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		水鳥一斉調査(20年度からの累計)						
	河川を健全な状態に保つよう、河川管理施設の調査・補修等を適切に行い、区民が安心して暮らせる治水安全性を確保する。		指標名(1)								
	自然環境に配慮した河川維持管理や、住民等との連携・意識啓発を進め、潤いと安らぎのある水辺環境の再生・創出を図る。		指標説明		善福寺川に関する普及啓発活動(20年度からの累計)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標名(2)								
老朽化した河川管理施設(護岸・河床・河川管理用通路等)の点検調査や補修工事を行う。善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業行動方針に沿い、区民参加型の啓発イベントの実施、環境活動の支援などを行う。都施行の河川事業に際して協議・調整を行い、自然環境や景観に配慮した整備を連携して進める。		成果指標		みどりや水(河川等)とのふれあいを実感している区民の割合							
		指標名(1)		区民意向調査による							
		指標説明									
		指標名(2)									
		指標説明									
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	回	9	10	10	11	11	12	100.0	
	活動指標(2)	2	回	9	10	10	11	11	12	100.0	
	成果指標(1)	3	%	75.5	80	74.6	80	74.7	80	93.4	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,040	91,225	86,557	41,005	6,986	1,772	平成30年度 予算執行率(%) 17.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	13,040	91,225	86,557	41,005	6,986	1,772	特記事項 「善福寺川河川管理用通路補修工事」では、契約が不調となったため、工事費の全て31,653千円を翌年度へ繰越しています。そのため、執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	7	千円	12,516	90,355	85,903	40,140	6,518	1,205		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.88	2.07	1.70	1.77	1.91		1.19
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.35
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	16,097	17,723	14,605	15,206	16,094		10,027
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		1,552
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	29,137	108,948	101,162	56,211	23,080	13,351		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,788,556	1,772,300	1,460,500	1,382,364	1,463,091	964,917		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	3,888	2,895	2,592	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	3,888	2,895	2,592	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	25,249	106,053	98,570	56,211	23,080	13,351		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	428
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		妙正寺川護岸空洞調査委託	1	件	2,246
		水鳥の棲む水辺創出事業支援業務委託	1	件	443
		遅野井川親水施設開園式設営委託	1	件	692
		善福寺川河川管理用通路補修工事に伴う設計図書作成委託	1	件	3,132
		その他(水鳥一斉調査謝礼金の支出ほか)			473
(2) 事業実績	<p>妙正寺川の河川管理用通路の変状原因を探るため、平成29年度の左岸に引き続き、右岸で護岸空洞調査を行いました。また、善福寺川(春日橋～松見橋)では、管理用通路補修工事の調査・設計を行いました。</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出関連では、水鳥一斉調査を実施したほか、これまでの取組や現在の活動などをパネル展示で紹介しました。また、善福寺川の源でもある善福寺公園内の水路では、平成29年度に親水施設を整備、芝生等の養生が完了したことから平成30年7月に開園式を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内河川は、法や都条例に基づき区が維持管理を担っています。これらは、昭和50年代までに都の第一次整備が完了、区が河川施設の維持修繕を行ってきました。この頃、下水道が整備されて水質改善が進み、川への区民意識が高まり、区は昭和61年から河川環境整備事業により緑化・修景化に取り組みました。全国的にも潤いある環境へのニーズは増大し、平成9年の河川法改正では「河川環境の整備と保全」が法の目的規定に加われました。平成17年の大水害で、都の第二次河川整備が本格化、治水安全性の確保とともに地域と協働による河川環境向上に努めた川づくりを基本理念とした神田川流域河川整備計画が策定され、善福寺川でも親水護岸が整備されました。区は、平成20年から善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出事業により区民とともに水辺環境づくりに取り組んでいます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>早急な水害対策、河川工事に反対、悪臭対策、除草・浚渫、野鳥の保護、猫の救助、魚の死骸、物を落とした、地盤沈下対策、緑化及び樹木管理、ランニング用の距離標示、休憩施設、河川利用のマナーなど河川に関する要望は多種多様ですが、河川はそれだけ区民生活に身近な存在であるといえます。</p> <p>河川に対して治水対策への要望が数多く寄せられる一方で、水と緑の空間は区民に潤いや安らぎを与え、多様な動植物の生息・生育・繁殖環境を形成するものとして、人々のニーズは変化しており、積極的に区の事業にもかかわっていききたいとする区民意識も高まっています。これらを考慮しつつ、水辺を取り巻く良好な環境づくりを積極的に推進することが、区に期待されています。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>水辺は貴重な水と緑の空間として区民に潤いや安らぎを与えるとともに、まちの景観形成や余暇の有効活用等において、重要な役割を果たしています。特に近年では、まちづくりの観点から周辺の公共施設を取り込んだ、一体的な水辺環境整備が社会的な要請となりつつあり、水辺に対する区民の関心は高まっています。</p> <p>今後も引き続き、東京都の河川事業との連携を図り、区民との協働により水辺環境の整備を進めることが必要です。</p>			
評価と課題	<p>区内の3河川において東京都と連携した河川整備を進めるとともに、近隣小学校参加による善福寺川の水鳥一斉調査により、区民意向調査の「みどりや水(河川等)とのふれあいを実感している区民の割合」は70%を超えるなど、水辺環境についての区民の関心は高い傾向が続いています。</p> <p>また、平成29年度に完成した善福寺公園内水路の親水施設については、区民団体との協働により適正な管理に努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>水辺環境の整備については、水鳥一斉調査などにより、環境への関心を高め意識啓発を図るとともに、東京都をはじめとした関係機関との連携により、自然に配慮した護岸の整備に引き続き取り組みます。また、河川管理施設の治水安全性や親水施設等の利用安全の確保のため、必要な現状調査や補修を行うなど、適切な維持管理に取り組んでいきます。</p> <p>これを踏まえ、翌年度は引き続き水鳥一斉調査を実施、また、護岸や転落防止柵等の適切な維持管理のため調査・検討を行います。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00423 ）

事務事業名称		公園の維持管理			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	441		
現担当課名		みどり公園課			係名	公園整備係			連絡先電話番号	3583		昨年度整理番号	451			
上位施策No・施策名										08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始															
	平成30年度担当課名	みどり公園課										事業評価区分	施設維持管理			
	対象	区立公園328園 公園利用者			根拠法令等	(1) 都市公園法 (2) 杉並区立公園条例										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民が安全で快適に利用できる公園にする。			活動指標	指標名(1) 区立公園管理面積 指標名(2) 区民要望件数										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	施設の保守点検・補修、園地清掃、樹木管理等の公園維持管理を行う。			成果指標	指標名(1) 指標名(2)										
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度計画		令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	m <sup>2</sup>	649,821	651,260	650,162	653,494	649,661	655,534	99.4						
	活動指標(2)	2	件	868	0	894	0	794	0	0.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	873,515	960,665	934,938	1,071,853	1,046,732	1,135,403	平成30年度予算執行率(%)	97.7					
	(内) 投資的経費等	6	千円	37,623	41,815	41,809	39,127	40,137	47,877	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	778,562	854,056	842,563	968,392	950,371	1,038,275							
	職員数	常勤職員数	8	人	13.19	12.70	13.34	11.15	11.81	10.70						
		再任用職員数	9	人	29.53	21.70	21.73	20.80	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	15.02	18.27	18.48	17.40	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	112,933	108,737	114,604	95,790	99,511	90,158						
		再任用職員分	12	千円	129,637	95,263	96,220	92,102	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	44,624	54,280	54,405	51,226	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,160,709	1,218,945	1,200,167	1,310,971	1,146,243	1,225,561							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,728	1,807	1,782	1,946	1,703	1,797							
	財源	受益者負担分	16	千円	18,411	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	5,107	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	18,411	0	5,107	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	1,142,298	1,218,945	1,195,060	1,310,971	1,146,243	1,225,561							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	441	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		園地清掃業務委託		309	所	220,218
		樹木、花壇、除草等管理委託		322	所	209,728
		大規模公園等の管理運営委託		15	所	182,591
		成田西ふれあい農業公園井戸設置工事		1	所	6,264
	その他（その他の園地維持管理費ほか）		427,931			
(2) 事業実績	平成30年度は園灯の補修や老朽化した公園施設の撤去を行い、公園利用者の安全性と利便性の向上に努めました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	老朽化が進む公園施設の安全性を確保するため、公園の遊具については健全度調査を基に、長寿命化計画に基づき更新もしくは撤去等を行い、財政負担の平準化並びに公園施設の適正な管理と安全性の確保を行っていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00425)

事務事業名称		遊び場の維持管理			款	05	項	04	目	01	事業	002	整理番号	442		
現担当課名		みどり公園課		係名	公園整備係			連絡先電話番号	3583		昨年度整理番号	453				
上位施策No・施策名										08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和46年度														
	平成30年度担当課名	みどり公園課											事業評価区分	施設維持管理		
	対象	区立遊び場(18箇所) 遊び場利用者			根拠法令等	(1)		杉並区遊び場等の設置及び管理に関する要綱								
						(2)		先行取得用地の活用と管理について								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民が安全で快適に利用できる遊び場にする。			活動指標	指標名(1)		遊び場管理面積								
					指標説明		区民要望件数									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)	指標説明											
	公園の先行取得用地や他の公共団体、地主の好意による提供用地を活用した遊び場の整備を行う。施設の保守点検・補修、園地清掃、樹木管理等の遊び場維持管理を行う。			成果指標	指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	m <sup>2</sup>	45,413	45,828	45,704	45,704	44,793	45,388	98.0						
	活動指標(2)	2	件	36	0	57	0	37	0	0.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	150,833	61,107	54,041	54,141	50,469	55,083	平成30年度 予算執行率(%)	93.2					
	(内)投資的経費等	6	千円	99,089	1,700	1,363	1,700	1,751	4,486	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	145,820	55,741	49,583	49,490	46,328	52,979							
	職員数	常勤職員数	8	人	4.05	2.95	3.05	2.85	2.98	2.55						
		再任用職員数	9	人	0.50	0.40	0.40	0.50	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	34,676	25,258	26,203	24,484	25,109	21,486						
		再任用職員分	12	千円	2,195	1,756	1,771	2,214	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	187,704	88,121	82,015	80,839	75,578	76,569							
	単位当たりコスト	15	円	1,951	1,886	1,765	1,732	1,648	1,588							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21	千円	187,704	88,121	82,015	80,839	75,578	76,569							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 442

平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	(仮称) 荻外荘公園（遊び場108番）の清掃、除草、管理委託等			20,095
	遊び場110番の清掃、除草、管理委託等			5,841
	他の遊び場の樹木管理、除草等			7,215
	他の遊び場の清掃業務委託			4,191
	その他（他の遊び場の管理運営費、維持補修費ほか）			13,127
(2) 事業実績	遊び場111番（910.20㎡）は廃止となりました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	遊び場は区立公園が不足している地域の補完的役割を担っており、計画的な確保は困難となりますが、貴重なオープンスペースとして有効利用していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00426 ）

事務事業名称		公園等の整備					款	05	項	04	目	01	事業	003	整理番号	443	
現担当課名		みどり公園課			係名	公園整備係		連絡先電話番号		3583		昨年度整理番号	454				
上位施策No・施策名											08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分			投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業				目標	03	施策	08	計画事業	07	09	10	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成30年度担当課名	みどり公園課										事業評価区分		一般			
	対象	区立公園 公園利用者				根拠法令等	(1)		都市公園法				(2)		地方自治法第281条		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公園の整備により、区民がみどりの中で憩い、ふれあうことができる。また、地域の防災性が向上して区民が安全・安心に生活できる。				活動指標	指標名（1）		当該年度に新設、拡張整備した公園数				指標名（2）		当該年度に整備した公園面積		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	公園の新設及び拡張整備を行う。区民一人当たりの都・区立公園面積5㎡を目標に公園を整備する。				成果指標	指標名（1）		区民一人当たりの都区立公園面積				指標名（2）		公園・緑地等面積÷人口 区立公園の面積		
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（1）	1	園	3	2	2	3	3	1	100.0							
	活動指標（2）	2	㎡	34,573	1,439	1,433	2,240	2,239	5,873	100.0							
	成果指標（1）	3	㎡/人	2.08	2.12	2.07	2.15	2.07	2.08	96.3							
	成果指標（2）	4	㎡	649,821	651,260	650,162	653,494	649,661	655,534	99.4							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,414,028	2,972,118	2,932,736	654,162	646,568	4,148,559	平成30年度 予算執行率(%)		98.8					
	（内）投資的経費等	6	千円	926,292	2,872,876	2,846,898	524,479	520,739	4,027,617	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	829,943	243,258	211,783	171,728	165,866	484,509	荻窪つどい公園（1092.63㎡）、高井戸東ひだまり緑地（164.89㎡）、馬橋ほんむら（615.74㎡）、下高井戸なごみ（1137.18㎡）追加。定塚橋公園（486.52㎡）増加。阿佐谷けやき（3998.39㎡）、遊び場111番（910.40㎡）廃止。							
	職員数	常勤職員数	8	人	7.33	6.80	7.42	7.90	8.10	7.90							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	62,759	58,222	63,745	67,869	68,251	66,565							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,476,787	3,030,340	2,996,481	722,031	714,819	4,215,124								
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	183,498,333	78,732,000	74,791,500	65,850,667	64,693,333	187,507,000								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	194,900	785,955	368,624	68,700	22,900	2,919,350							
		都からの補助金等	18	千円	1,100	1,477	1,812	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	196,000	787,432	370,436	68,700	22,900	2,919,350								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,280,787	2,242,908	2,626,045	653,331	691,919	1,295,774								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	443	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		下高井戸なごみ公園整備工事			
		定塚橋公園拡張整備工事			7,722
		荻外荘移築建物解体保管工事			51,938
		下高井戸なごみ公園用地買収			415,603
		その他（荻外荘移築部分補償費ほか）			131,547
	(2) 事業実績	下高井戸四丁目において保育園の仮園舎として活用してきた用地を取得し、下高井戸なごみ公園（1137.18㎡）の整備を行いました。高円寺南三丁目では馬橋ほんむら公園（615.74㎡）の整備を行いました。さらに定塚橋公園拡張整備工事（486.52㎡）を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>用地取得に多大な経費がかかるようになっていきます。 みどりを残すこと、また地域の防災機能を向上させるため、公園として整備して欲しいという機運が高まっています。 平成28年度下高井戸おおぞら公園が整備されたことにより、方南和泉地区に地域公園が整備され、杉並区7地域全てに地域公園が整備されました。 （仮称）荻外荘公園は、国の史跡に指定されたことにより、復原整備に区民の期待が高まっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>貴重なみどりや広いスペースを持つ民有地等を公園として整備してほしいという要望があります。公園にかまどベンチやマンホールトイレなどの防災機能を求める声があります。 高齢の利用者からは健康遊具等の設置要望があります。 また、子供たちが安全に安心して利用できる公園を求める声が増えてきています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民の防災意識の向上に伴い、公園に防災機能を求める声があります。オープンスペースの重要性が認識され、貴重なみどりやスペースを持つ民有地等を公園として整備していく必要があります。 また公園は、乳幼児の貴重な遊び場として利用されている反面、高齢化により高齢者の利用も増えていきます。今後は、多世代の人たちが安全、安心して利用できる公園整備が求められると予測されます。</p>			
	評価と課題	<p>平成30年度に3公園を整備しました。今後は、柏の宮公園に隣接する拡張用地について、既存の樹林地を活用するとともに防災機能の向上を図るため、避難場所としての機能も果たすよう工事を進めていきます。 また、馬橋公園については、隣接する拡張用地を取得し、地域における防災機能の向上を図るとともに、より地域に親しまれる公園となるよう、拡張整備に関する基本計画の策定を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区全体の防災性の向上や地域公園の防災機能の充実を図るため、既存公園の隣地や社宅、国有地、公共用地、生産緑地などの用地に注視して事業に取り組んでいくとともに、区民ニーズと時代の変化に対応した公園づくりにも取り組んでいきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00427 ）

事務事業名称		公園のリニューアル			款	05	項	04	目	01	事業	004	整理番号	444		
現担当課名		みどり公園課		係名	公園整備係			連絡先電話番号	3583		昨年度整理番号	455				
上位施策No・施策名										08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分			投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）											
	平成30年度担当課名	みどり公園課			事業評価区分									一般		
	対象	区立公園 公園利用者			根拠法令等	( 1 )		都市公園法								
						( 2 )		地方自治法第281条								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公園のリニューアルにより、多世代が利用できる安全で快適な公園利用を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）		全面・部分改修公園数								
					指標説明		公園施設を改修した公園数									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標名（ 2 ）	指標説明											
	既設公園の全面、或は部分改修を行い、魅力ある公園に再整備する。 老朽化した遊具などの施設を改修する。			成果指標	指標名（ 1 ）		「公園や広場」が良いと思っている人の割合									
					指標説明		区民意向調査による									
				指標名（ 2 ）	指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1	園	4	3	3	0	0	0	0.0						
	活動指標（ 2 ）	2	園	0	0	0	16	14	44	87.5						
	成果指標（ 1 ）	3	%	79.8	80	79.8	80	78.9	80	98.6						
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	27,138	27,425	20,779	71,041	64,227	99,717	平成30年度 予算執行率（%）	90.4					
	（内）投資的経費等	6	千円	27,009	17,500	16,944	71,041	64,227	99,717	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	27,009	32,286	22,580	70,902	64,125	98,797	平成30年度、活動指標（ 2 ）を追加し評価。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.80	1.80	2.00	2.90	3.26	3.20						
		再任用職員数	9	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	15,412	15,412	17,182	24,914	27,469	26,963						
		再任用職員分	12	千円	878	878	886	886	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	43,428	43,715	38,847	96,841	91,696	126,680							
	単位当たりコスト	15	円	4,104,750	8,738,333	7,301,000	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	23,374						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	23,374							
差引：一般財源		21	千円	43,428	43,715	38,847	96,841	91,696	103,306							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	444
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		公園施設長寿命化改修工事	10	か所	53,595
		玉川上水第三公園園路改修工事	1	か所	2,646
		永福中央公園球戯場部分改修工事	1	か所	1,944
		妙正寺公園噴水施設交換工事	1	か所	2,430
		その他（消耗品購入他）			3,612
(2) 事業実績	公園施設長寿命化改修工事では浜田山公園ほか9公園で老朽化した遊具を撤去・新設もしくは補修を行いました。その他玉川上水第三公園ではバリアフリーに対応するため園路を改修しました。また、老朽化により永福中央公園では球戯場の一部を、妙正寺公園では噴水施設を改修しました。天沼弁天池公園では井戸水の濁りを解消するため、濾過装置と排水設備を設置しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	現在300を越える区立公園のうち、約3分の1が1970年代に開園しており、球戯場や木製遊具などが老朽化してきています。公園周辺の宅地化が進み、球戯場などの騒音対策などの必要性が高まっています。少子高齢化により、公園利用者の対象が子供からお年寄りまで幅広くなっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	乳幼児から高齢者まで幅広い世代が利用できる遊具や施設を望む声が増えてきています。球戯場は、利用面での課題もありますが、利用者からは施設の継続を希望する声がかかります。老朽化した木製遊具の代わりに設置した複合遊具は、利用者も多く子供たちに人気があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	園路、広場、便所等の公園施設のバリアフリー化が求められています。また、「都市緑地法の一部を改正する法律」の施行により、公園等が多面的な機能を発揮できるよう既存の公園施設を有効に活用することが求められています。			
	評価と課題	長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の撤去・更新や補修、バリアフリー化に伴い公園の園路改修工事を行いました。今後も老朽化した公園施設の撤去・更新、補修やバリアフリー化を計画的に進めていく必要があります。さらに、平成30年度に策定の基本方針に基づき、施設の再配置等による公園機能の見直しによって、多世代が利用できる魅力ある公園づくりを進めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	現在、多くの公園施設が更新の時期を迎えています。中でも特に安全性が求められる遊具については健全度調査を基に、更新の優先度等を検討し対象施設の絞り込む長寿命化計画を策定しました。平成30年度からは、遊具の改修箇所を増やし、更新の優先度の高い施設から改修に取り組んでいきます。また既公園施設については、「杉並区多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づき、公園施設の再配置等による公園機能見直しを進めるとともに、区民ニーズと時代の変化に対応した魅力ある公園づくりを進めます。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00428)

事務事業名称		みどりを育てる					款	05	項	04	目	02	事業	001	整理番号	446
現担当課名		みどり公園課			係名	みどりの計画係			連絡先電話番号	3593		昨年度整理番号	457			
上位施策No・施策名										08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和48年度		実行計画事業	目標	03	施策	08	計画事業	03	02	05				
	平成30年度担当課名	みどり公園課										事業評価区分	一般			
	対象	带状のみどり空間を創出する活動主体、みどりに関心のある個人、屋敷林所有者、みどりの協定締結者、みどりのボランティアに関心のある人、農地の所有者、公園利用者、公園ボランティア団体				根拠法令等	(1)		杉並区みどりの条例、杉並区みどりの条例施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域緑化に関する普及啓発事業の推進を通して、区民等の緑化意識の醸成を図る。 地域住民ボランティアによる公園管理が増加する。				活動指標	指標名(1)		みどりの新聞の発行部数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	緑化に関する印刷物の発行やみどりのボランティアの育成、みどりに関する講座の開催等を行う。公園ボランティア活動支援として公園内の管理活動にかかわる団体に対して必要な資材などを提供し活動の支援を行う。				指標説明	指標名(2)		みどりの講座・イベントの開催数							
						成果指標	指標名(1)		緑被率(平成29年度調査)							
						指標説明	指標名(2)		30年度の実績値はみどりの実態調査における29年度実績値(5年ごと)							
							指標名(2)		すぎなみ公園育て組組織率							
							指標説明		すぎなみ公園育て組÷公園数 一公園に複数団体が存在しても1として扱う。							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	部	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0							
	活動指標(2)	2	回	4	4	4	4	4	100.0							
	成果指標(1)	3	%	22.17	23	21.77	23	21.77	94.7							
	成果指標(2)	4	%	13.60	100	14.80	100	15.10	15.1							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,874	37,791	33,396	23,530	20,552	18,289	平成30年度予算執行率(%)	87.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	4,547	30,578	27,994	6,591	5,719	1,843	すぎなみ公園育て組、花咲かせ隊の事業が事務事業「公園事業」から「みどりを育てる」にはいり、区民のボランティア活動の3種類(みどりのボランティア杉並及び認定団体、すぎなみ公園育て組、花咲かせ隊)が揃いました。みどりのベルトづくりについては対象が小規模のため委託及び資材提供による執行率が低くなっています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.12	4.00	4.12	3.95	6.27	5.80						
		再任用職員数	9	人	0.25	0.25	0.25	1.10	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	35,275	34,248	35,395	33,934	52,831	48,871						
		再任用職員分	12	千円	1,098	1,098	1,107	4,871	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	47,247	73,137	69,898	62,335	73,383	67,160							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,350	2,090	1,997	1,781	2,097	1,919							
	財源	受益者負担分	16	千円	109	120	105	116	134	116						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	967	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,076	120	105	116	134	116							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	46,171	73,017	69,793	62,219	73,249	67,044							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	446
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		花咲かせ隊公園花壇管理資材の給付	3	回	8,229
		緑化副読本(みどりとわたしたち)の発行	4,200	部	3,393
		みどりの相談所専門相談員報酬の支出	4	名	1,421
		みどりの新聞「みどりとひと」の発行	35,000	部	1,361
		その他（みどりのボランティア支援、みどりの講座の開催 ほか）			6,148
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>緑化副読本(みどりとわたしたち)は平成29年度に行われた「杉並区みどりの実態調査」の結果を反映した内容を取り込み、5年に1回の全面改訂を行い、区立小学校の新5年生全員に配布しました。また、緑地保全方針では、みどりの支援隊とともに7月の屋敷林見学、9月の月見の会、1月のたき火体験等のイベントを実施し、農の風景の保全に理解を得ました。みどりのベルトづくりでは、高円寺、堀ノ内推進地区内の協定団体の支援をするほか、普及啓発のための講座を行い、事業のPRを行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内の緑の状況は、緑被率が昭和47年より急激な宅地化等によって平成9年まで減少を続けましたが、平成14年以降、増加しています。平成29年度のみどりの実態調査の結果では、21.77%とわずかに減少しましたが、引き続き緑化計画等により緑被率の増加を目指します。 【緑被率推移】 24.02%(昭和47年度)、 21.56%(昭和52年度)、 20.84%(昭和57年度)、 19.90%(昭和62年度)、 18.97%(平成4年度)、 17.59%(平成9年度)、 20.91%(平成14年度)、 21.84%(平成19年度)、 22.17%(平成24年度)、 21.77%(平成29年度)</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>みどりの講座や剪定講習会等を受けたいという要望が寄せられます。新緑などへは好意的な意見が多い反面、樹木の落ち葉や日照を遮って困るなど、適正管理への要望も多く寄せられています。花咲かせ隊、すぎなみ公園育て組については活動支援の内容で要望が増えています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>後世に残したい屋敷林や農地は徐々に減少していきます。特に区内の多くの生産緑地は令和4年（2022年）に生産緑地の指定から30年を迎え指定解除されるため、急速に宅地化される可能性があります。公園内で活動するすぎなみ公園育て組、花咲かせ隊やみどりのボランティアなど身近なみどりを育てる活動をする区民が増える一方で、活動をする区民の高齢化により、継続して活動される方の確保が難しくなり、団体の存続が維持できない等の課題も発生します。</p>			
評価と課題		<p>花咲かせ隊や公園育て組、みどりのボランティア杉並などのボランティア活動により、公園の清掃や花壇の維持管理、いこいの森等の管理が確実に行われ、きれいで利用しやすい公園等を維持する欠かせない存在となっています。しかし、活動をする区民の高齢化により、活動をやめる団体もあり、団体数の減少が懸念されています。一方、農地については、区内の多くの生産緑地が指定後30年を迎える令和4年（2022年）以降特定生産緑地へ移行しない農地は宅地化され、農地の減少が危惧されます。東京都の緑確保の総合的な方針や杉並区緑地保全方針からも生産緑地の動向については重要で、保全の制度に乗せていく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	杉並区みどりの条例に基づき着実に緑被率の増加を目指します。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00429)

事務事業名称			みどりを創る				款	05	項	04	目	02	事業	002	整理番号	447		
現担当課名			みどり公園課		係名		みどりの事業係			連絡先電話番号		3595		昨年度整理番号		458		
上位施策No・施策名											08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分		既定事業			
事業開始			昭和48年度		実行計画事業		目標		03		施策		08		計画事業		03	
平成30年度担当課名			みどり公園課											事業評価区分		一般		
対象			緑化の助成(個人、事業者)緑化計画(個人、事業者)公共施設の樹木管理(区立学校、区立施設)寄付樹木(個人、事業者)				根拠法令等		(1)		杉並区みどりの条例、杉並区みどりの条例施行規則							
									(2)		杉並区接道部緑化助成要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		接道部緑化助成延長											
	道路に接した部分を緑化したり、建物の屋上や壁をみどりで覆うことにより、安全でみどり豊かなまちなみ環境を創る。緑化計画書で一定基準のみどりを設けてもらうことで、まち全体の緑地を確保する。				指標名(1)													
					指標説明		緑化計画の受理件数											
					指標名(2)													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			個人の建物の屋上・壁面に緑化をする時や、道路に接した部分に生けがきなどを作る時の費用の一部を助成する。区内で開発・建築行為等を行う業者と区民に緑化計画書を提出(接道部緑化、緑地の確保、高木中木低木の本数の確保)するよう義務付け指導する。				成果指標		接道部緑化助成率									
							指標名(1)		整備延長÷整備計画延長(350m)									
							指標説明		計画緑地面積達成率									
							指標名(2)		計画緑地面積÷基準緑地面積									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)									
指標	活動指標(1)		1	m	119	350	215	350	162	350	46.3							
	活動指標(2)		2	件	1,811	1,800	1,811	1,800	1,847	1,800	102.6							
	成果指標(1)		3	%	34	100	61	100	46	100	46.0							
	成果指標(2)		4	%	123	100	131	100	111	100	111.0							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	98,181	104,361	98,014	108,478	101,633	108,986	平成30年度予算執行率(%)		93.7					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		7	千円	95,971	95,227	94,933	99,344	98,480	99,851								
	職員数	常勤職員数		8	人	5.76	5.50	5.63	5.40	5.44	4.90							
		再任用職員数		9	人	1.00	1.00	1.00	0.50	0.00	0.00							
		非常勤職員数		10	人	0.90	0.90	0.90	1.30	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円	49,317	47,091	48,367	46,391	45,837	41,287							
		再任用職員分		12	千円	4,390	4,390	4,428	2,214	0	0							
		非常勤職員分		13	千円	2,674	2,674	2,650	3,827	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	154,562	158,516	153,459	160,910	147,470	150,273								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,298,840	452,903	713,763	459,743	910,309	429,351								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	154,562	158,516	153,459	160,910	147,470	150,273									
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	447
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		公共施設の樹木維持管理委託	229	件	95,780
		接道部緑化助成	18	件	2,098
		屋上・壁面緑化助成	49	m <sup>2</sup>	1,002
		緑化計画の指導・受理	1,847	所	135
		その他(苗木の育成委託・寄付樹木の受領・みどりのリサイクルほか)			2,618
	(2) 事業実績	1,847件の緑化計画を受理しました。内訳は、建築確認申請時の敷地面積200m <sup>2</sup> 以上が622件、200m <sup>2</sup> 未満が1,225件でした。受理した緑化計画による計画接道部緑化延長 4,088.8m、計画緑地面積26,261.1m <sup>2</sup> 、計画樹木本数52,379本でした。小中学校等の公共施設の樹木剪定等の維持管理を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	接道部緑化助成制度は、昭和53年度から緑化推進モデル地区内で始まり、昭和60年度に区内全域へ拡大しました。平成12年度には塀の撤去費も助成対象とする制度となりました。平成14年10月から屋上・壁面の緑化についても助成を開始しました。制度開始以来、助成金の増額や助成対象要件の緩和を行い緑化推進を図っていますが、ここ数年の助成実績は減少しています。緑化計画は建築行為等を行う際に緑化計画書の届出を必要とする制度で、杉並区みどりの条例に基づいて昭和49年度に施行された緑化地域制度が始まりで、平成18年度の杉並区みどりの条例の改正に伴い現在の制度となりました。この制度は区内の新たな緑地の創出に大きな役割を果たしています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	接道部緑化助成制度については、2項道路等で未後退の場合、後退が条件となるため助成対象とならない場合などは不満の声をいただきます。緑化計画に関しては、大規模の案件では、別の基準を持つ都と区の双方の基準を満たす計画を作成するため、手続きが煩雑であるとの苦情をいただくこともあります。また、寄付樹木に関しては、リスクの大きな大木の移植や、移植時期等の条件が折り合わず、止むを得ずお断りする場合にご理解をいただくことが難しいこともあります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	敷地の細分化が進み緑化余力地が減少するなかで、高中木を植栽する代わりに低木と草本類を混在させた緑化が増加していくと思われます。屋上・壁面緑化はヒートアイランド現象を緩和する効果も期待され引き続き需要が高まると思われます。区内の屋上緑化面積は平成24年度の杉並区みどりの実態調査結果に続き、平成29年度の調査結果でも増加しており、今後も増加が期待されます。			
	評価と課題	建築行為等を行う際に建物の用途や用途地域に応じて、きめ細かな指導を行う現在の緑化計画制度は、民有地の緑化を推進し、緑被率の維持に一定の効果があると考えます。また、接道部の緑化をはじめとする助成制度は、緑化率の増加に寄与しているものと考えますが、近年は敷地の細分化により、接道部に緑地を確保することが困難となっており、より一層の制度の周知が課題です。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	現行の緑化計画制度は有効に機能していますが、今後も適切な緑化指導を行い、緑地の確保に努めます。緑化助成については、区広報を主体としたPRと併せて、パンフレットを活用した働きかけを行い実績の向上を図ります。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00430)

事務事業名称		みどりを守る				款	05	項	04	目	02	事業	003	整理番号	448		
現担当課名		みどり公園課		係名		みどりの事業係		連絡先電話番号		3595		昨年度整理番号		459			
上位施策No・施策名										08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和48年度		実行計画事業		目標 03		施策 08		計画事業 02						
	平成30年度担当課名		みどり公園課										事業評価区分		一般		
	対象		保護樹木等の補助：個人、事業者 農業従事者				根拠法令等		(1)		杉並区みどりの条例、杉並区みどりの条例施行規則						
									(2)		生産緑地法						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		大きな樹木や樹林を所有者の同意のもと指定し保護していく。特に未来に残したい巨木や珍木については貴重木として指定し手厚く保全する。 生産緑地地区の指定により都市環境の保全機能を有する農地を保全する。				活動指標		指標名(1)		貴重木等指定本数						
										指標説明		貴重木と保護樹木の合計数					
										指標名(2)		生産緑地面積					
										指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		一定基準以上の樹木、樹林、生けがきについて、所有者の申し出により保護指定を行い、倒木事故等に対応する損害保険の加入、所有者の維持管理費の負担軽減のための補助金交付を行い、みどりの保護に努める。 生産緑地の指定により30年間は原則生産緑地を解除(買取り申出)することができない。				成果指標		指標名(1)		貴重木保全率							
										指標説明		貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数					
										指標名(2)		保護樹木継続率					
										指標説明		今年度樹木数÷前年度樹木本数					
区分		単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度						
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1	本	1,640	1,850	1,621	1,850	1,569	1,850	84.8						
	活動指標(2)		2	m <sup>2</sup>	343,420	350,000	336,840	350,000	329,030	350,000	94.0						
	成果指標(1)		3	%	80	100	80	100	78	100	78.0						
	成果指標(2)		4	%	98	100	99	100	97	100	97.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	60,337	63,155	53,968	53,162	41,804	55,256	平成30年度予算執行率(%)		78.6				
	(内)投資的経費等		6	千円	16,543	12,440	12,399	3,445	1,003	2,198	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	28,277	27,559	24,211	18,144	13,931	18,312	・保護樹林の指定面積等が減少し補助金の支出が減少しました。 ・苗圃施設改修は改修内容を精査した結果、工事費が減少しました						
	職員数	常勤職員数		8	人	4.20	4.10	4.20	4.85	5.11	4.85	・生き物生息場所の保全は修繕が未執行となりました。 ・当初の予定数量に達しなかったため生産緑地築標識撤去・設置工事は減となりました。 ・生産緑地地区は事務事業「用途地域などの案内調整」から「みどりを守る」へ移動しました。					
		再任用職員数		9	人	0.60	0.50	0.50	0.80	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.10	0.10	0.10	0.18	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	35,960	35,104	36,082	41,666	43,057	40,866						
		再任用職員分		12	千円	2,634	2,195	2,214	3,542	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	297	297	294	530	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	99,228	100,751	92,558	98,900	84,861	96,122							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	50,418	47,736	49,450	51,597	53,447	50,770							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21	千円	99,228	100,751	92,558	98,900	84,861	96,122								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	448
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助	712	件	30,689
		区営苗圃の維持管理	3,816	m <sup>2</sup>	7,500
		市民緑地の維持管理	3	所	3,108
		生産緑地地区標識撤去・設置			275
		その他(生き物生息場所の保全)			232
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>樹木は9本、生けがきは98.5mを新たに保護指定しました。現在、保護樹木1,491本、貴重木78本、保護樹林353,899.01m<sup>2</sup>、保護生けがき6,072.80m<sup>2</sup>となっています。貴重木については平成29年度に実施した杉並区みどりの実態調査の結果を活用して、追加指定樹木の選定作業を行いました。</p> <p>生産緑地については、新規指定：1箇所 1,190m<sup>2</sup>、追加指定：2箇所 560m<sup>2</sup>、削除(地区の全部)：5か所 5,380m<sup>2</sup>、削除(地区の一部)：5か所 4,120m<sup>2</sup>を行った結果、計127箇所 329,030m<sup>2</sup>となりました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内に残されたみどりを保全するために、規則で定める基準の樹木等を所有者の同意を得て保護樹木等として指定しています。これは杉並区みどりの条例が施行された当初から柱となる制度で、保護指定することで貴重なみどりを将来にわたり保全するための制度です。しかし、近年は宅地化による周囲の状況の変化等もあり、大きな樹木を維持管理することが難しくなっており、保護指定された樹木等の減少傾向が続いています。</p> <p>多くの生産緑地が令和4年(2022年)に指定から30年を迎え、順次解除(買取り申出)が可能となります。引き続き税制上の優遇措置を受けるには特定生産緑地制度への移行手続きが必要となります。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>保護樹木等の存在は、多くの方に恩恵を与える反面、近隣にお住いの方々には日照弊害・落葉による雨どいの詰まり・落葉掃除などが生じている面もあり、保護樹木等の所有者の維持管理や対応に不満がある場合、区へ苦情が届きます。樹木の維持管理は所有者の責務ですが、必要な維持管理経費に対して区の補助金が少額なため、補助金の増額や制度の見直しの意見も寄せられます。</p> <p>また所有者の高齢化に伴い落葉清掃等の日常管理が負担になって樹木の存続が困難となっている例も聞かれます。</p> <p>特定生産緑地制度は新たに創設された制度であるため、移行に対し不安の声があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>相続等により敷地の細分化が進行するため、個人所有の古くからの屋敷林等の樹林は減少が予想されます。大きな樹木も敷地の細分化や所有者の高齢化による維持管理の困難等により同様に減少傾向が続くと思われます。一方で、マンション等の広い敷地の集合住宅などでは、まとまったみどりの形成、屋上緑化の増加など、新たなみどりの創出の場として期待されます。</p> <p>多くの生産緑地が令和4年(2022年)以降に特定生産緑地に移行されるか、生産緑地を解除し宅地化されるかに分かれます。いずれにせよ税制上の優遇措置のない農地(宅地化農地)は残らないと考えられます。</p>			
評価と課題		<p>これまでの杉並区みどりの条例に基づく屋敷林や貴重木などの保全や緑化計画の義務付けなどにより、区内の緑被率は上昇しており、当事業の効果は得られていると考えます。</p> <p>区が樹木等を保護指定する制度は、維持管理費に対する補助、損害賠償責任保険への加入など樹木の保全や普及啓発に一定の成果を上げています。一方で、樹木所有者からは支援方法についての見直し等を求める意見も寄せられています。</p> <p>区内の多くの生産緑地が、令和4年(2022年)に一気に期限を迎えることから、宅地化が進む可能性があります。新たな特定生産緑地制度への移行を促すことが農地の保全につながることから、関連する部署と連携を図りながらスムーズな移行ができるよう十分周知を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>保護指定制度は、支援方法と共に指定状況の確認等を行い、適正な制度運用を図っていきます。併せて市民緑地制度など他の施策も活用し、効率的かつ効果的なみどりの保全を図っていきます。</p> <p>生産緑地については特定生産緑地制度への移行手続きの準備に入ります。農業従事者への周知を関連部署と連携して行います。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00431)

事務事業名称			みどりの基金				款	05	項	04	目	02	事業	004	整理番号	449	
現担当課名			みどり公園課				係名			みどりの計画係			連絡先電話番号	3593	昨年度整理番号	460	
上位施策No・施策名											08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 03 施策 08 計画事業 04														
	平成30年度担当課名	みどり公園課										事業評価区分	一般				
	対象	基金に寄附を寄せる個人、団体、事業者				根拠法令等	(1)		杉並区みどりの基金条例								
							(2)		杉並区みどりの基金運営要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	当面、積立額5億円を目標とする。				活動指標	指標名(1)		基金寄附件数								
						指標説明		継続寄附団体等数									
					指標名(2)	指標説明		過去5年以内に2回以上の寄附があり、該当年度に寄附のあった団体数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区内のみどりの保全に関する事業の財源に充てるため、区民、事業者及び区が協働して寄附を募る。(仮称)荻外荘公園復原・整備に関する事業の財源に充てるため、その事業に賛同する区内外の方々、事業者に募金を募る。				成果指標	指標名(1)		年間寄附等総額									
						指標説明		継続寄附団体等による寄附等総額									
					指標名(2)	指標説明		過去5年以内に2回以上の寄附があり、該当年度に寄附のあった団体の寄附総額									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	件	144	50	111	50	126	150	252.0							
	活動指標(2)	2	団体	15	10	14	10	13	10	130.0							
	成果指標(1)	3	千円	3,655	5,000	2,497	5,000	4,387	5,000	87.7							
	成果指標(2)	4	千円	268	500	251	500	178	500	35.6							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,789	3,162	2,661	4,566	4,498	5,202	平成30年度 予算執行率(%)	98.5						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	4	14	14	28	28	42								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.20	0.25							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,141	2,141	2,148	2,148	1,685	2,107							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14	千円	5,930	5,303	4,809	6,714	6,183	7,309								
	単位当たりコスト	15	円	41,181	106,060	43,324	134,280	49,071	48,727								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源		21	千円	5,930	5,303	4,809	6,714	6,183	7,309								
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	449	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		みどりの基金寄附総額		126	件	4,387
		みどりの基金の利子				7
		その他（普及啓発用品購入ほか）				104
	(2) 事業実績	<p>みどりのイベントや落ち葉感謝祭等のイベント時にみどりの基金をPRし、寄附を募りました。また、荻外荘建物内一部公開イベントを2回、移築部材公開イベントを1回開催し、（仮称）荻外荘公園復原・整備について寄附を募りました。</p> <p>荻外荘復原・整備の寄附趣意書をリニューアルし、1万円以上の寄附者を荻外荘倶楽部会員とし、金額に応じた特典を用意しました。ふるさとチョイスを利用したふるさと納税として「荻外荘」の復原・整備、みどりの基金に寄附がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>近年、年間の寄附総額が少額のまま推移してきましたが、杉並区みどりの基金運営要綱を改定し、用途に「区を代表する公園等の整備」を加え、「（仮称）荻外荘公園の整備」を掲げたところ平成28年度より寄附総額が増えています。また、ふるさとチョイスを利用したふるさと納税が本格的に始動し、区外の方の寄附が集まりました。平成30年度には（仮称）荻外荘公園復原・整備のための寄附趣意書のリニューアルを行いました。寄附額1万円以上の寄附者を荻外荘倶楽部会員とし、特典として会報紙や会員限定イベントの参加、さらに寄附金5万円以上で無地のタイル、寄附額10万円以上で龍のタイルの認定などを用意しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>寄附した方からの意見としては、保全が必要な樹林地等の購入や、保護指定樹木等を管理するための費用などを望む声があります。また、（仮称）荻外荘公園の復原・整備に賛同する方の寄附がありました。また、寄附の用途について報告を望む声があります。寄附の仕方については現金ではなくクレジット払いを希望する方がいます。一方、寄附しない方の理由としては、寄附をする機会が無い、寄附の仕方がわからないなどがあります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>（仮称）荻外荘公園の復原・整備やみどりの保全などの事業に賛同する区内外の方々から「ふるさとチョイス」を利用した寄附の増加が見込まれます。特に、スマートフォンやインターネットから容易に寄附することができることから、その手軽さと、クレジット払いの高額寄附が今後増えることが予測できます。</p>				
評価と課題		<p>みどりの基金の活用については保護樹林の助成金から保護樹林樹木保険に充当先を変えることで、寄附金と取崩し金のバランスがとれ、基金の良好な運営が可能となりました。一方、（仮称）荻外荘公園復原・整備については、多くの費用と時間が掛かるため、区内外の方に長く支援をしていただける仕組みづくりが必要です。特に、荻外荘は平成28年3月に国の史跡に指定されたことから全国の方から支援をしていただけるふるさと納税の制度を最大限利用しながら寄附を幅広く募ることや、イベントや広報、ホームページ、SNSなどで荻外荘の認知度を上げるためのPR強化に努めることで、寄附金の増額を目指します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>みどりの基金は、寄附をしていただくという一方通行ではなく、その用途を寄附者に報告するなど相互の関係を築き継続した支援者となってもらうことが重要です。</p> <p>荻外荘の復原・整備については平成30年度に（仮称）荻外荘公園整備基本計画を策定し、今後のスケジュール等が具体的になったことから、区内外の方に支援を幅広くお願いする寄附金募集の強化を図ります。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00432 ）

事務事業名称 公衆便所の維持管理			款 05	項 04	目 03	事業 001	整理番号 450				
現担当課名 みどり公園課		係名 管理係	連絡先電話番号 3573		昨年度整理番号 461						
上位施策No・施策名 08 水とみどりのネットワークの形成						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度									
	平成30年度担当課名	みどり公園課	事業評価区分 施設維持管理								
	対象	区立公衆便所16所	根拠法令等 (1) (2)	杉並区公衆便所条例 地方自治法第2条第3項、281条第2項							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公衆便所を適切に維持管理し、安全で快適な利用と周辺地域の環境衛生保持を行う。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	公衆便所数 定期清掃回数（年間延べ回数）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	公衆便所の定期的な清掃、管理及び機能を保持するための維持補修を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	所	16	16	16	16	16	100.0		
	活動指標(2)	2	回	5,464	5,558	5,547	5,540	5,478	5,688	98.9	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	20,479	22,293	21,754	24,175	22,506	29,503	平成30年度 予算執行率(%) 93.1	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	1,518	2,231	8,407	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	16,099	18,213	17,759	19,695	18,421	25,023		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.15	1.15	1.15	0.95	0.96	0.95	
		再任用職員数	9	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,846	9,846	9,880	8,161	8,089	8,005	
		再任用職員分	12	千円	878	878	886	886	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	31,203	33,017	32,520	33,222	30,595	37,508		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,950,188	2,063,563	2,032,500	1,981,500	1,772,750	1,818,813		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	31,203	33,017	32,520	33,222	30,595	37,508		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	450
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域別ブロック方式清掃業務委託	15	所	17,404
		公衆便所の光熱水費	16	所	3,226
		公衆便所の維持補修	16	所	1,716
	その他（公衆便所の樹木管理等）				160
(2) 事業実績	区内16箇所に設置している公衆便所維持管理のため、日常清掃、設備の改修および施設の修繕などを実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	施設が経年劣化していく中で清潔で利用しやすい公衆便所を提供するには、日常の定期清掃や設備の修繕等では限界があり、また、バリアフリー化も課題となっています。今後、限られた予算の中で区民サービスの向上を図るため、施設の老朽度合いやバリアフリー化が急がれる公衆便所を総合的に勘案した上で、計画的に改修を行います。また、日常の維持管理面では、利用者の利便性・快適性の向上を図るため、特別清掃の実施やすべての個室にトイレトペーパーを設置するなど利用者へのサービスの充実を図っています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00433)

事務事業名称		公園緑地事務所等の管理運営				款	05	項	04	目	04	事業	001	整理番号	451	
現担当課名		みどり公園課		係名		管理係		連絡先電話番号		3572		昨年度整理番号		462		
上位施策No・施策名										08 水とみどりのネットワークの形成		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和47年度													
	平成30年度担当課名		みどり公園課								事業評価区分		施設維持管理			
	対象		公園緑地事務所(2所)、公園管理事務所(11所)		根拠法令等		(1)		都市公園法、杉並区立公園条例、同条例施行規則		(2)		杉並区公園緑地事務所処務規程			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		公園緑地事務所及び公園管理事務所の管理運営を行い、公園維持管理ほか事業の事業執行を円滑にする。		活動指標		指標名(1)		対象事務所数		指標名(2)		対象管理面積(延床面積)			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公園緑地事務所及び公園管理事務所の施設・設備維持、事業所における業務運営を補佐する。		指標説明						成果指標		指標名(1)			
												指標説明				
												指標名(2)				
												指標説明				
												指標名(1)				
												指標説明				
												指標名(2)				
												指標説明				
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	園	12	13	13	13	13	100.0							
	活動指標(2)	2	m <sup>2</sup>	7,499	7,898	7,898	7,898	7,898	100.0							
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	39,932	48,533	45,707	50,300	47,671	47,056	平成30年度予算執行率(%)	94.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	22,831	25,603	25,200	26,842	26,033	26,877							
	職員数	常勤職員数	8	人	2.46	2.25	2.36	1.55	1.61	1.55						
		再任用職員数	9	人	3.75	3.75	3.75	3.80	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	21,063	19,265	20,275	13,316	13,566	13,060						
		再任用職員分	12	千円	16,463	16,463	16,605	16,826	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	77,458	84,261	82,587	80,442	61,237	60,116							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,454,833	6,481,615	6,352,846	6,187,846	4,710,538	4,624,308							
	財源	受益者負担分	16	千円	2,192	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,192	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	75,266	84,261	82,587	80,442	61,237	60,116							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	451
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		公園緑地事務所等の光熱水費	11	所	12,980
		公園緑地事務所等の警備・設備保守等委託	11	所	13,964
		公園緑地事務所等の清掃	10	所	10,314
		角川庭園・幻戯山房の管理運営	1	所	1,407
		その他（公園緑地事務所等の管理運営費（上記以外））			9,006
事業実施状況	(2) 事業実績	南・北公園緑地事務所及び公園管理事務所11所の維持管理を行いました。 井草森公園及び塚山公園の管理委託事業者、大田黒公園の指定管理者の選定委員会を開催しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		大規模公園等の運営・管理については、管理事務所が行っておりますが、大田黒公園、桃井原っぱ公園、井草森公園、下高井戸おおぞら公園の4園は、民間事業者による運営・管理が行われております。平成31年度は、新たに塚山公園を民間事業者による運営・管理へ移行します。また、施設の老朽化により設備等の修繕が増加しており、今まで以上の安全管理と計画的な施設保全が必要となっております。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

## 令和元年度 杉並区施策評価表 I

施策	06 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり								
目標	02 暮らしやすく快適で魅力あるまち								
施策担当課	市街地整備課	関係課 産業振興センターみどり公園課文化交流課							
施策目標	荻窪駅周辺では、商業機能や生活利便施設の集積及び利便性の高い都市空間の形成など、「都市再生まちづくり」が着実に進んでいます。駅を中心に区内各地域の特性を活かした魅力のあるまちづくりが進み、多くの人が訪れたいと活気が生まれています。また活かなみ景観の視点から考えるまちづくり活動など区民一人ひとりの主体的な取組が進み、美しいまちなみづくりを支えています。「杉並」の知名度の高まりとともに、杉並の「良さ」、「らしさ」が区外にも周知され、持続的に集客力が高まり、にぎわいの創出につながっています。								
活動指標	成果指標								
指標名(1)	地元住民や各種団体、関係事業者等との打合せ回数	指標名(1) 住環境に満足する区民の割合							
算式・指標説明		算式・指標説明 区民意向調査による							
指標名(2)	駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数	指標名(2) 杉並区のまちを美しいと思う人の割合							
算式・指標説明		算式・指標説明 区民意向調査による							
指標名(3)	景観新聞(景観録)の発行部数	指標名(3) 区内全駅の1日平均乗降人員							
算式・指標説明		算式・指標説明 各鉄道会社の公表による(JR4駅は乗車人員、他の駅は乗降人員の平均)実績及び目標値は前年度値を使用							
指標名(4)	中央線あるあるプロジェクト新聞PR回数	指標名(4) 「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数							
算式・指標説明		算式・指標説明 ページビュー数							
		指標名(5)							
		算式・指標説明							
		指標名(6)							
		算式・指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 回	16	18	35	37	24		
	活動指標(2)	2 回	8	8	8	8	7		
	活動指標(3)	3 部	6,000	6,000	6,000	6,000	17,500		
	活動指標(4)	4 回	17	16	16	16	16		
成果指標	成果指標(1)	5 %	91.9	93.0	91.1	93.5	92.7	95	令和3年度
	成果指標(2)	6 %	78.4	82.0	78.8	82.5	79.7	85	令和3年度
	成果指標(3)	7 人	724,064	724,000	734,505	731,000	748,182	759,000	令和3年度
	成果指標(4)	8 件	558,944	630,000	613,897	640,000	627,401	670,000	令和3年度
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	188,135	189,935	179,401	185,843	175,240	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	810	0	190	0	0	・町会の回覧版として周知するとともに、窓口で配布するために景観新聞(景観録)の発行部数を昨年比約3倍の17,500部作成しました。	
	(内)委託費	13 千円	115,566	115,325	110,127	110,735	106,534		
	常勤職員数	14 人	18.21	16.50	18.88	14.25	14.97		
	再任用職員数	15 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		
	非常勤職員数	16 人	3.09	3.09	3.10	3.10	3.21		
	人件費(14+15+16)	17 千円	165,095	150,454	171,325	131,991	136,054		
	総事業費(11+17)	18 千円	353,230	340,389	350,726	317,834	311,294		
	国・都からの補助金等	19 千円	7,374	8,728	9,646	8,821	6,147		
	総事業費伸び率(計画、実績の前年度比)	20 %			0.7	6.6	11.2		
人件費比率(17÷18)	21 %	46.7	44.2	48.8	41.5	43.7			



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>これまで駅周辺は、まちづくりが進められてきましたが、数十年が経ち環境の変化や建物の老朽化等により新たなまちづくりの必要性も出てきています。一方、既成市街地のため空地が少なく、再開発に伴う高度利用や商業地化に対して、様々な住民の意見があります。</p> <p>社会情勢の大きな動きとして、訪日外国人旅行者の増加が挙げられます。平成23年から継続して過去最高を更新し、平成30年には約3,119万人となりました。観光庁では訪日外国人旅行者数を、令和2年に4,000万人、令和12年に6,000万人を目標に掲げており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も増加が見込まれます。そのような中、外国人を含めた観光客の動向やニーズを的確に捉え、SNSを始めとした多様な媒体を活用した情報発信により来街者を誘致し、「にぎわい・商機」の創出につなげていく必要があります。</p> <p>区民意見調査では、杉並のまちを美しいと思う人の割合が7割を超え、着実に増加しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「杉並景観録」を17,500部作成、配布しました。また、大規模建築物等の事前協議制度の充実を図るため、「大規模建築物の優良な景観事例集」の発行を行いました。荻外荘については、復原・整備に向けて、(仮称)荻外荘公園整備基本計画の策定に取り組みました。</p> <p>荻窪駅周辺における総合的な交通のあり方と必要となるハード・ソフトの取り組みなどに関して、交通事業者と連携し、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」の策定を行いました。</p> <p>西荻窪駅周辺まちづくり方針策定に向けて、検討対象区域の住民を対象に懇談会を2回開催し、様々な意見の把握を行うことができました。</p> <p>「にぎわい創出」に向けた取組としては、「中央線あるあるプロジェクト」による区内JR中央線4駅周辺の情報発信を始め、インフルエンサーの活用や海外メディアへのニュースレターの配信を行う「観光情報発信事業」など、様々な事業展開を図りました。中でも、区民目線で区内の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部」では、ページビュー数が627,401件となるなど、目標値の達成には至らなかったものの数値を伸ばしています。また、アニメーションミュージアムについては、中野区とのアニメ連携事業や、練馬区・豊島区との情報発信の相互協力を進めた結果、来館者数が過去最高を更新し、外国人旅行者を含む来街者の増加につながりました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>訪日外国人旅行者数が過去最高を更新し続ける中で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向かい、区内に来街者の誘致を図る千載一遇の好機が生まれています。この好機を逃さず、「にぎわい・商機」の創出へつなげていくため、旅行者の動向や志向を的確に把握するとともに、既存の事業に加え、区内観光コンテンツを組み合わせることで魅力を高める「杉並魅力創出事業」など、新たな事業にも取り組んでいきます。同大会後も、継続した来街者の誘致を図れるよう多角的な観光事業を展開していきます。</p> <p>荻窪にある三庭園(仮称)荻外荘公園、大田黒公園、角川庭園)は、イベントを通してそれぞれの魅力を広く発信し、回遊性を高めるための検討を行っていきます。</p> <p>駅周辺のまちづくりについて、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」の推進に向けて、南北分断の解消と駅及び駅周辺の交通機能や利便性の向上に向けた分科会を設置し、検討していきます。併せて、案内サイン整備基本計画及びまちのデザインルールの策定を行います。富士見ヶ丘駅周辺では、地域からの要望や課題等を的確に捉えたまちづくり方針の策定を進めます。西荻窪駅周辺では、懇談会の継続的な開催を通して、翌年度のまちづくり方針の策定へ向け、地域住民を主体としたまちづくり構想の作成を支援していきます。</p>
--------------------------	--

# 令和元年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 06】【施策名称 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】

金額の単位は千円

( 00006 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成30年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	100 アニメの振興と活用			83,327	26,345	109,672	現状維持
2	101 観光促進			63,273	41,093	104,366	現状維持
3	378 景観まちづくり			4,146	20,335	24,481	推進(拡充)
4	382 都市再生事業			14,778	20,812	35,590	現状維持
5	383 多心型まちづくりの推進			9,716	27,469	37,185	推進(拡充)
6	以下再掲事業分の評価表						
7	072 オリンピック・パラリンピックの推進						
8	074 文化・芸術の振興						
9	099 商店街支援						
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				175,240	136,054	311,294	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 令和元年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

( 00006 )

上段：目標値  
下段：実績値

【施策 06】 【施策名称 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動指標	地元住民や各種団体、関係事業者等との打合せ回数	回	15 16	18 35	37 24	24 0
活動指標	駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数 (～26年度) 駅周辺整備に関する相談・指導回数	回	4 8	8 8	8 7	5 0
活動指標	景観新聞（景観録）の発行部数	部	5,000 6,000	6,000 6,000	6,000 17,500	17,500 0
活動指標	中央線あるあるプロジェクト新聞PR回数	回	16 17	16 16	16 16	16 0
成果指標	住環境に満足する区民の割合 区民意向調査による	%	93.0 91.9	93.0 91.1	93.5 92.7	94.0 0.0
成果指標	杉並区のまちを美しいと思う人の割合 区民意向調査による	%	81.0 78.4	82.0 78.8	82.5 79.7	83.0 0.0
成果指標	区内全駅の1日平均乗降人員 各鉄道会社の公表による（JR4駅は乗車人員、他の駅は乗降人員の平均）実績及び目標値は前年度値を使用	人	717,300 724,064	724,000 734,505	731,000 748,182	738,000 0
成果指標	「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数 ページビュー数	件	620,000 558,944	630,000 613,897	640,000 627,401	650,000 0
成果指標						
成果指標						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00091)

事務事業名称		アニメの振興と活用				款	03	項	05	目	01	事業	003	整理番号	100	
現担当課名		産業振興センター		係名		観光係		連絡先電話番号		5347-9184		昨年度整理番号		102		
上位施策No・施策名										06 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度	実行計画事業		目標	02	施策	06	計画事業		05					
	平成30年度担当課名	産業振興センター										事業評価区分		一般		
	対象	区民、区外来場者、商店街関係者、アニメ産業関係者				根拠法令等		(1)		杉並区立杉並会館条例						
							(2)		杉並区公式アニメキャラクター使用取扱要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		区内アニメ制作会社のアニメコンテンツや区公式アニメキャラクター「なみすけ」等を活用し、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図る。				活動指標		指標名(1)		アニメーションミュージアムの年間開館日数					
								指標説明		「なみすけ」等の着ぐるみ延使用日数						
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		アニメーションミュージアムを運営する。アニメを活かした商店街等の振興を図る。区公式アニメキャラクター「なみすけ」のPRと、使用料の無償化による商用利用を促進する。				成果指標		指標名(1)		アニメーションミュージアムの年間来場者数						
								指標説明		「なみすけ」商品化許諾件数						
								指標名(2)								
								指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	日	302	303	303	303	306	304	101.0						
	活動指標(2)	2	日	115	130	112	120	108	120	90.0						
	成果指標(1)	3	人	53,014	60,000	59,861	70,000	69,674	80,000	99.5						
	成果指標(2)	4	件	47	50	43	50	38	50	76.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	91,883	90,763	88,982	85,622	83,327	88,702	平成30年度予算執行率(%)	97.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	810	0	190	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	76,323	74,581	73,960	69,995	68,350	72,212							
	職員数	常勤職員数	8	人	2.24	2.00	2.66	2.40	2.76	2.40						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,179	17,124	22,852	20,618	23,256	20,222						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	114,033	110,858	114,778	109,184	109,672	112,013							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	374,911	365,868	378,178	360,343	358,405	368,464							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	324	3,333	3,123	3,333	2,971	3,123						
その他の補助金等		19	千円	1,619	645	527	369	346	369							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,943	3,978	3,650	3,702	3,317	3,492							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	112,090	106,880	111,128	105,482	106,355	108,521							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	100		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		アニメーションミュージアム運営業務委託			
		アニメーションミュージアム建物総合管理委託			9,215
		他区連携事業			4,457
		なみすけの普及			1,888
		その他(アニメーションミュージアム著作権更新費、光熱水費の支出 ほか)			5,607
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>杉並アニメーションミュージアムでは、館内表示の多言語化を進める等、外国人来館者のへ対応を充実させました。また、アニメーションミュージアムと民間事業者等との連携による企画展のほか、中野区と連携した「アニメ・サブカル地域ブランディング事業」による集客イベントや情報発信を実施しました。これらの取組により、アニメーションミュージアムの総来館者数は69,674人、このうち外国人来館者数は8,259人となり、それぞれ開館以来、最高の来館者数となりました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度に「アニメの杜すぎなみ構想」を策定し、アニメーションフェスティバルやアニメ匠塾(アニメーター人材育成事業)を実施すると共に、杉並アニメーションミュージアムを開設しました。平成22年度には「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)の結果を受け、一部事業を見直しました。平成30年度には、ネーミングライツを付与し「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」となりました。来館者数は、展示の充実や積極的な情報発信により、年々増加しています。「なみすけ」については、平成18年度に「すぎなみの輝き度向上」の一環で公募選定されました。平成25年度にはデザイン使用料を無償化し、商品化や地域団体等による無料頒布物の使用承認件数が増加する等、区内において高い認知度を得ています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成29年度に実施した「杉並区産業実態調査」において、杉並アニメーションミュージアムは区民の半数以上(59%)に認知されていましたが、そのうち約7割が「行ったことがない」と回答しています。今後、区外の来街者誘致と併せて、区民に親しまれる施設となるよう、内容の充実や出張ワークショップを介して地域に発信していきます。また、施設には駐車場がなく、最寄駅(荻窪駅)から徒歩15分を要する立地から、来館者から駐車場の確保について要望をいただいています。「なみすけ」に関しては、商用利用に係る民間事業者の多くが店舗を有しないため、販路拡大の相談をいただいています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>アニメは、世界に誇る日本の文化として外国人から特に高い評価を得ており、国内では、アニメ作品の舞台となった地域を巡る「聖地巡礼」が地域活性化につながるものとして、注目を集めるなど、アニメの振興と活用は、今後も全国各地で取り組まれるものと考えられます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、外国人をはじめ、多くの観光客を誘致する上で有用なコンテンツとなることから、杉並アニメーションミュージアムへの更なる来館者増に向け、展示内容や多言語化等の充実を図るとともに、アニメを活用した地域のブランド化を近隣自治体との連携から推進し、より広域での情報発信と多面的な事業を展開していきます。「なみすけ」については、区民に身近なキャラクターとして、引き続き積極的な活用を図ります。</p>			
	評価と課題	<p>杉並アニメーションミュージアムは、中野区との「アニメ・サブカル地域ブランディング事業」による連携事業等、他近隣自治体と積極的に連携を図り、広域的な情報発信を行うことで、来館者数が外国人を含めて過去最高を記録しました。またアニメワークショップの充実化を図り、楽しみながらアニメの仕組みや原理を学べる施設として、その価値を高めています。今後も展示や多言語化等の充実から観光資源としての価値を高め、更なる来街者の誘致を図っていくとともに、アニメ制作会社や商店街、近隣自治体等との連携を深めながら、「アニメのまち杉並」として地域ブランディングを進め、地域のにぎわいの創出と活性化を進めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>杉並アニメーションミュージアムは、当面の間は現施設で運営していくことから、現状の事業を基本として多言語対応や展示内容の充実を図っていきます。多言語対応について、中国語通訳の配置や、新たな多言語音声翻訳機の導入効果を検証し、外国人観光客受入れの更なる充実を図っていきます。また展示については、集客力のある企画展の実施に加え、アニメ制作会社と連携した企画展示を検討していきます。</p> <p>さらに、近隣自治体や民間事業者との連携から地域の資源である「アニメ」の魅力を広域に発信することで、地域のブランド化を推進し、来街者誘致に向けた取組を進めます。</p> <p>また、区公式アニメキャラクターなみすけを活用した観光資源の充実を通じて、杉並区への愛着を持ってもらうとともに、民間ベースでの商品利用等、積極的な活用を継続的に行っていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00644 ）

事務事業名称		観光促進				款	03	項	05	目	01	事業	004	整理番号	101						
現担当課名		産業振興センター		係名		観光係		連絡先電話番号		5347-9184		昨年度整理番号		103							
上位施策No・施策名										06 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成26年度		実行計画事業		目標 02		施策 06		計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成30年度担当課名		産業振興センター										事業評価区分 一般								
	対象		区民、区外来街者（海外含む）、商店・事業者				根拠法令等		(1)		中央線あるあるプロジェクト実行委員会規約										
									(2)		東京高円寺阿波おどり振興事業補助金交付要綱										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		杉並区の「良さ」「らしさ」を再発見し、地域の様々な資源を観光コンテンツとして区の内外に広く発信することで、区外からの来街者増を図り、持続的な「まちのにぎわい」や、チャレンジマインドのある商店・事業者の「商機」を創出する。				活動指標		指標名（1）		中央線あるあるプロジェクト新聞PR回数										
								指標説明		すぎなみ学倶楽部掲載頁数											
								指標名（2）													
								指標説明													
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		中央線あるあるプロジェクトを推進する。観光事業補助を行う。（東京高円寺阿波おどり）すぎなみ学倶楽部を運営する。観光PR（観光情報発信事業、杉並体験ツアー、すぎなみ観光大使事業）等を推進する。フィルムコミッションを推進する。杉並ナンバーの周知・普及を図る。無料Wi-Fiの環境整備を行う。				成果指標		指標名（1）		共催イベント集客数											
								指標説明		高円寺フェスの来場者数											
								指標名（2）		すぎなみ学倶楽部アクセス数											
								指標説明		ページビュー数											
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1 回		17		16		16		16		16		100.0						
	活動指標（2）		2 頁		246		192		268		168		220		131.0						
	成果指標（1）		3 人		180,000		180,000		100,000		180,000		210,000		116.7						
	成果指標（2）		4 件		558,944		630,000		613,897		640,000		627,401		98.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		64,428		65,642		62,557		64,445		63,273		61,948		平成30年度 予算執行率(%)		98.2		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		16,662		18,131		16,251		17,258		16,892		16,974						
	職員数	常勤職員数		8 人		5.27		5.00		5.50		3.60		4.25		4.60					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		1.59		1.59		1.60		1.60		1.71		1.71					
	人件費	常勤職員分		11 千円		45,122		42,810		47,251		30,928		35,811		38,760					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		4,724		4,724		4,710		4,710		5,282		5,282					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		114,274		113,176		114,518		100,083		104,366		105,990						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		6,722,000		7,073,500		7,157,375		6,255,188		6,522,875		6,624,375						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		5,431		4,750		5,996		5,119		2,830		3,631							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		5,431		4,750		5,996		5,119		2,830		3,631							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		108,843		108,426		108,522		94,964		101,536		102,359							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	101		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		「にぎわい・商機」創出プログラム(中央線あるあるプロジェクト)			
		観光事業補助(東京高円寺阿波おどり)			2,000
		すぎなみ学倶楽部の運営			9,079
		観光PR(観光情報発信事業、すぎなみ観光大使事業等)			6,952
		その他(杉並ナンバーの周知・普及 ほか)			1,242
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区内中央線4駅周辺の魅力を発信する「中央線あるあるプロジェクト」において、WEBやSNS、新聞・雑誌、観光ガイドブック等、多様な媒体で情報発信を行いました。また、区民ライターが区の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部」の運営、高円寺阿波おどり等の魅力が体験できる「杉並体験ツアー」や海外現地での情報発信を行う「すぎなみ観光大使事業」の実施、プロポーザル選定事業者によるインフルエンサー(SNS等の情報発信において大きな影響力を持つ人)の活用や海外メディアへの働きかけにより区の観光情報を発信する「観光情報発信事業」などに取り組みました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度に商店街振興を図る観点から都市観光事業の取組を開始しました。平成25年5月には「にぎわい・商機」創出プログラム「中央線あるあるプロジェクト実行委員会」を発足し、平成26年度には新たに専管組織(観光係)を設置しました。近年、訪日外国人旅行者は年々増加しており、平成30年の訪日外国人旅行者数は約3,119万人(対前年比約8.7%増)と過去最高を更新しています。さらに観光庁では訪日外国人旅行者数を令和2年に4,000万人、令和12年に6,000万人を目標に掲げています。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が目前に迫る中で、区が目指す「にぎわい・商機」の創出・上積みを図っていくため、インバウンドを見据えた観光事業を進めていきます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>観光事業全般的に、近隣区市などから事業の内容やノウハウなどに関する問い合わせ等が寄せられています。とくに訪日外国人旅行者の増加に伴い、観光に対する需要が高まる中で、「中央線あるあるプロジェクト」に対して、様々な事業者から事業連携に関する問い合わせや相談が寄せられています。さらに、商店街イベントや集客力の高い店舗に関する新聞・WEB等を通じた情報発信、商店街との連携によるフラッグの掲揚を通じて、地域での「あるあるプロジェクト」の認知度が向上し、商店街からの依頼や連携の要請が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が目前に迫る中で、国内外から東京を訪れる旅行者に大きな増加が見込まれます。区では、「東京高円寺阿波おどり」をはじめ、地域に根差した「杉並ならではの」魅力ある観光コンテンツを有しており、インバウンドを見据えた広域的な情報発信の充実により、「にぎわい・商機」を創出する好機となっています。この機を捉えて、より一層観光コンテンツの情報発信を行っていくとともに、「モノ(消費)」から「コト(体験)」へ変化している訪日外国人旅行者の志向に合わせ、新たな体験型の観光コンテンツの発掘・磨き上げに取り組み、今後も継続的な来街者の誘致を図っていきます。</p>			
評価と課題		<p>都内の主要な観光地に比べると、区内においては、大型の観光資源や宿泊施設が少ない状況にあります。こうした中で、「中央線あるあるプロジェクト」「観光情報発信事業」「すぎなみ観光大使事業」等を通して、区の魅力を積極的かつ多角的に発信することで、外国人旅行者を含む来街者の増につなげる事業を実施してきました。今後は、これらの取組の効果を可能な限り数値化した上で、「中央線あるあるプロジェクト」で実施した外国人観光客を対象とした動向調査の結果分析など多面的な検証のもと、より効果の高い事業を実施し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の終了後も継続して「にぎわい・商機」を創出していきよう、多様な媒体を活用した効果的な情報発信に努めるとともに、新たな観光資源の発掘・磨き上げに取り組んでいきます。</p>			
翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、外国人旅行者を含む多くの訪都観光客の増加が見込まれる中、「中央線あるあるプロジェクト」や「すぎなみ学倶楽部」、「観光情報発信事業」等を通して、多様な媒体を活用した効果的な情報発信を実施することで、区への来街者の誘致につなげます。</p> <p>また、区を訪れた方の利便性の向上を図りつつ、「また来たい」と思わせる仕掛けづくりを、既存の資源の活用・組み合わせを基本に、新たな観光資源の発掘・開発していくことで創出していきます。さらに、民間ベースでの事業展開及び地元商店街との連携を基本とした、より戦略的かつ効果的な来街者の誘致に取り組みます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00364)

事務事業名称 景観まちづくり			款 05	項 01	目 02	事業 003	整理番号 378			
現担当課名 みどり公園課		係名 みどりの計画係		連絡先電話番号 3593		昨年度整理番号 388				
上位施策No・施策名 06 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成元年度		実行計画事業 目標 02 施策 06 計画事業 03								
平成30年度担当課名 みどり公園課				事業評価区分 一般						
対象 区民、事業者、区		根拠法令等 (1) 景観法 (2) 都市計画法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		景観新聞(景観録)の発行部数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		杉並区のまちを美しいと思う人の割合 区民意向調査による					
	景観に対する区民の意識を高め、杉並らしい景観づくりに取り組む風土を醸成する。魅力あるまちなみを創出する。みどり豊かな杉並のまちを歩くことにより、新しいまちの魅力を見出し、まちに親しみを持つ人を増加させる。									
	景観条例、景観計画に基づく届出や事前協議等により、みどり豊かな美しい住宅都市を将来にわたり継承する。杉並景観録の発行や景観まちづくりイベントを開催する。史跡指定された荻外荘の建物一部公開イベントや荻外荘懇談会の運営により荻外荘の復原・整備に向けた機運醸成を図る。まち歩きのためのすざなみ景観ある区マップを発行する。									
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 部	6,000	6,000	6,000	6,000	17,500	17,500	291.7	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	78.4	82.0	78.8	82.5	79.7	83.0	96.6	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	7,258	5,611	4,680	5,606	4,146	6,220	平成30年度予算執行率(%) 74.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 荻外荘懇談会の開催が2回から1回に変更になったこと、保存建物の調査研究委託が対象がなかったために未執行になったことで執行率が低くなっています。	
	(内)委託費	7 千円	2,402	1,997	1,521	1,168	664	1,420		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.70	3.50	3.60	2.25	2.23		2.65
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	31,679	29,967	30,928	19,330	18,790		22,329
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	443	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,486	1,486	1,472	1,472	1,545		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	40,423	37,064	37,080	26,851	24,481	28,549		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,737	6,177	6,180	4,475	1,399	1,631		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	40,423	37,064	37,080	26,851	24,481	28,549		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	378
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		すぎなみ景観ある区マップ「和田・堀ノ内編」等の発行・増刷	48,000	部	1,344
(2) 事業実績	荻外荘の建物利用検討				992
	杉並区景観計画等印刷請負	1,000	部	499	
	杉並景観録(第23号)の発行	17,500	部	372	
	その他(大規模建築物の優良な景観事例集の発行ほか)			939	
	<p>すぎなみ景観ある区マップの増刷を9地区48,000部作成しました。また、杉並景観録はみどりの新聞「みどりとひと」発行に合わせて17,500部作成し、町会の回覧版として周知するとともに窓口でも配布しました。</p> <p>荻外荘の復原・整備については(仮称)荻外荘公園基本構想等既往計画に基づき(仮称)荻外荘公園整備基本計画を策定しました。また、荻外荘建物内一部公開イベントを2回実施、荻外荘倶楽部会員向けに豊島区の荻外荘解体現場見学会を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初から景観の普及啓発を主な事業として取り組んできましたが、平成21年度に景観行政団体となり、平成22年6月から杉並区景観計画の運用を開始し、景観法に基づく届出制度等による景観づくりを始めました。平成28年6月に社会情勢の変化等を踏まえ、杉並区景観計画及び杉並区景観条例の一部を改正しました。景観は、杉並のまちに魅力を感じる指標の一つとして考えられ、区民意向調査では杉並のまちを美しいと思う人の割合は7割を超え、着実に増加しています。荻外荘は、平成28年に国の史跡に指定され、平成30年度に(仮称)荻外荘公園整備基本計画を策定し、復原・整備を着実に進めています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>杉並の面影を伝える歴史的建物や貴重な樹木などを買い取って守れないかとの意見が寄せられます。荻外荘の復原・整備については、国の史跡でもあることから、区民だけではなく全国からも多くの人に支援してもらったらどうか、あるべき本来の姿へもどし、未来に残るものを作ってほしい等の意見があります。</p> <p>すぎなみ景観ある区マップについては、まち歩きに便利という好評価をいただいております。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区民、事業者が自ら景観に関心を持ち、積極的に景観計画に取り組むことによって、杉並の面影を伝える歴史的建造物や貴重なみどりを守り、みどり豊かで美しい住宅都市を形成していきます。また、すぎなみ景観ある区マップなどを通して区内を散策することでまちに関心を持ち、杉並区の良好な景観づくりに積極的に取り組むようになります。</p>			
評価と課題	<p>「大規模建築物の優良な景観事例集」を発行し、景観計画を区民にわかりやすく紹介するなどの取り組みを通じて、良好な景観づくりについての普及啓発を図りました。</p> <p>荻外荘については、復原・整備に向けた基本設計に入るなど公開までのスケジュールが具体的にになり、機運醸成(荻外荘の認知度の向上、「荻外荘ファン」の拡大、寄附金の増加等)を図る必要があります。さらに、大田黒公園、角川庭園など近隣の庭園との回遊性を向上させ、魅力ある観光資源をハード・ソフトの両面から整備し、歴史的・文化的資源を生かした観光まちづくりを推進していかなければなりません。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>荻外荘の復原・整備については平成30年度に(仮称)荻外荘公園整備基本計画を策定し、今後のスケジュール等が具体的にになったことから、荻外荘の復原・整備に向けた整備や機運醸成の強化などを計画的に図る必要があります。特に、荻外荘の認知度の向上としてわかりやすい情報発信、荻外荘の関心を持ってもらうため関連イベントの実施、復原・整備の「見える化」、荻窪にある三庭園(荻外荘、大田黒公園、角川庭園)の魅力を生かし、回遊性を高めるためのイベント等により機運醸成を図ります。また、荻外荘の復原・整備に参加してもらったため、区内外の方に支援を幅広くお願いする寄附金募集の強化を図ります。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00368)

事務事業名称		都市再生事業				款	05	項	01	目	02	事業	007	整理番号	382		
現担当課名		市街地整備課		係名		荻窪まちづくり担当係		連絡先電話番号		3382		昨年度整理番号		392			
上位施策No・施策名											06 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成23年度		実行計画事業		目標 02		施策 06		計画事業 01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
	平成30年度担当課名		市街地整備課										事業評価区分 一般				
	対象		荻窪駅周辺地区				根拠法令等		(1)		都市計画法、都市再開発法						
									(2)		杉並区まちづくり基本方針、杉並区まちづくり条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区が「住宅都市」としての価値をさらに高めていくためには、区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区の活性化が不可欠である。地域特性を活かした商業の活性化や生活利便性の向上などを図り、にぎわいや魅力あるまちづくりを進める。				活動指標		指標名(1)		地元住民や各種団体、関係事業者等との打合せ回数						
										指標説明		普及啓発活動等の回数					
										指標名(2)							
										指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		「住宅都市杉並」にふさわしい荻窪駅周辺地区のまちづくりを進めるために、まちの課題等を整理・共有するとともに、地域住民との協働により、まちづくりに対する機運の醸成を図り、将来のあるべき姿を描くための検討を進める。地域住民との協働により、荻窪駅周辺地区の特性を活かしたまちづくりを進める。南北分断の解消と都市機能の更なる強化に向けて幅広い観点から検討を行い、国や都、鉄道事業者等と協議・調整をしながら、まちづくりを進める。				成果指標		指標名(1)		駅周辺まちづくり計画等の策定数							
										指標説明		平成23年度からの累計策定数					
										指標名(2)							
										指標説明							
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 回		16		18		35		37		24		24		
	活動指標(2)		2 回		3		2		1		2		2		1		
	成果指標(1)		3 件		0		1		1		2		2		4		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		15,910		12,132		10,575		15,411		14,778		16,262		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		13,282		8,875		7,613		12,680		12,182		13,137		
	職員数	常勤職員数		8 人		3.63		3.00		3.68		3.00		2.47		3.00	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		31,080		25,686		31,615		25,773		20,812		25,278	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		46,990		37,818		42,190		41,184		35,590		41,540		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		2,936,875		2,101,000		1,205,429		1,113,081		1,482,917		1,730,833		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
		その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0	
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		46,990		37,818		42,190		41,184		35,590		41,540			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	382
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		荻窪駅周辺都市総合交通戦略策定調査委託	1	件	12,020
		その他(管理経費、消耗品購入費ほか)			2,758
	(2) 事業実績	<p>地域住民の方々を主体とした「荻窪まちづくり会議」から提案のあった「荻窪駅周辺地区まちづくり構想」を踏まえ、区としてのまちづくり方針を平成29年4月に策定・公表しました。その具体化に向けて、荻窪駅周辺における総合的な交通のあり方やハード・ソフト面の取組などについて、交通事業者等と連携し、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」を策定しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内最大の交通結節点荻窪駅周辺のまちづくりに取り組み、魅力を高め、杉並全体を牽引していくことで、住宅都市としての発展を目指していく事業として、地域の特徴と課題を明らかにしました。地域住民の方々より「荻窪駅周辺地区まちづくり構想(平成27年度)」の提案を踏まえ、まちの将来像・目標を定め、テーマ別、エリア別に実現に向けた取組を示した「荻窪駅周辺まちづくり方針(平成28年度)」定め、その実現を図るために「荻窪駅周辺都市総合交通戦略(平成30年度)」を策定しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>鉄道や幹線道路等による南北分断の解消や、駅及び駅周辺の交通機能や利便性の向上などが挙げられる一方、良好な住環境については、維持・保全を求める声も多くあります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>「荻窪駅周辺まちづくり方針」に掲げる交通関連の取組と連携した総合的・一体的なまちづくりの推進は、駅前大規模商業施設の機能更新時期や周辺街区での共同建替えなどの機会を捉え、中長期的な取組として進めることとなりますが、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」に示した施策の実施工程表に対する期待と関心が高いことから、施策実施後には適切な評価をし、その結果に基づく柔軟な見直しを図り、推進管理を行います。</p>			
	評価と課題	<p>荻窪駅周辺まちづくり方針の具体化を図るため、荻窪駅周辺都市総合交通戦略を策定しましたが、戦略の推進に向け、事業主体と実施時期を明確にするとともに、事業主体となる関係者が相互に連携し、総合的・一体的に取り組む必要があります。そのためには、関係者と継続的に意見交換及び連絡調整を行うことにより情報の共有化を図るとともに、PDCAサイクルに基づいた、施策の推進管理を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「荻窪駅周辺まちづくり方針」の具体化に向けた荻窪駅周辺都市総合交通戦略の推進には、区、地域の方々、交通管理者、交通事業者等が、目標を共有し、一丸となって取り組む必要があります。南北分断の解消と駅及び駅周辺の交通機能や利便性の向上に向けた分科会を設置に向けて、調査・検討をしていきます。併せて、乗換経路の改善を目指す案内サイン整備基本ルールに基づく(仮称)案内サイン整備基本計画の策定及び荻窪駅周辺の歴史的・文化的資源を生かした回遊性向上アクションプランに基づく(仮称)まちのデザインルールの策定を行います。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00369 ）

事務事業名称		多心型まちづくりの推進				款	05	項	01	目	02	事業	008	整理番号	383
現担当課名		市街地整備課		係名		拠点整備係		連絡先電話番号		3383		昨年度整理番号		393	
上位施策No・施策名										06 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和44年度	実行計画事業 目標 02 施策 06 計画事業 02				主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成30年度担当課名	市街地整備課				事業評価区分 一般									
	対象	区民及び駅周辺地域来訪者 再開発事業などの民間再開発を行おうとする者 鉄道事業者				根拠法令等 (1) (2)		都市計画法、都市再開発法							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	駅周辺地域を中心に、地域特性を活かしたにぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進める。 民間再開発事業等を支援する。				活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数  駅周辺まちづくりに関するニュース等の発行回数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	ハード施策とソフト施策の連携を強化し、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。 まちづくりの相談や指導を通して、地権者の組織化等の活動を支援する。 助成制度を活用し、民間再開発事業の活動を支援する。				成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		駅周辺まちづくり方針等の策定数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	8	8	8	8	7	5	87.5					
	活動指標（2）	2	回	2	2	2	1	1	2	100.0					
	成果指標（1）	3	件	0	1	1	1	0	1	0.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,656	15,787	12,607	14,759	9,716	16,507	平成30年度 予算執行率(%)	65.8				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	6,897	11,741	10,782	9,634	8,446	13,139	「ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり」について、地区ごとに情報共有や課題対応等を図りましたが、予算を要する内容の取組みが少なかったこと。また、駅周辺まちづくりでの業務委託の落差金等が発生したことから、執行率がやや低くなっています。元年度計画は新たに富士見ヶ丘駅周辺まちづくりの事業費が500万円加算されているため、事業費が増えています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	3.37	3.00	3.44	3.00	3.26	3.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	28,854	25,686	29,553	25,773	27,469	25,278					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	37,510	41,473	42,160	40,532	37,185	41,785						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	4,688,750	5,184,125	5,270,000	5,066,500	5,312,143	8,357,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	37,510	41,473	42,160	40,532	37,185	41,785						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	383
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		中杉通り沿道交通量等分析及びまちづくり検討支援業務委託	1	件	2,700
		西荻窪駅周辺まちづくり懇談会運営等支援業務委託	1	件	4,148
		駅周辺まちづくり(桃園川緑道公衆トイレ改修・荻窪駅案内板改修)	1	件	894
		観光まちづくりトークイベントの開催	1	回	1,599
		その他(事務費ほか)			375
(2) 事業実績	<p>中杉通り沿道の安全・快適で魅力的なまちづくりの具体化に向けて、将来交通量等の推計や荷捌き対策のシミュレーションを実施しました。西荻窪駅周辺まちづくり方針策定に向けて、地元へのアンケート、町会・自治会長及び商店会長にヒアリングを実施し、検討対象区域の住民を対象に、懇談会を2回開催しました。富士見ヶ丘駅周辺のまちづくり方針策定に向けて、庁内に検討組織を立ち上げ、現状の把握や課題の洗い出しを行いました。更に、ハード・ソフトの連携による駅周辺まちづくりでは、桃園川緑道公衆トイレ改修と荻窪駅北口案内板修繕を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初は、駅舎の橋上化や市街地再開発事業等に代表される駅周辺整備を事業の中心にしていました。現在は、それらハード面での整備に加え、ソフト面で連携していくまちづくりの取り組みにより、各地区の特性や課題に応じたまちづくりを進めています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>市街地再開発事業において、事業施行者から、事業推進に向けた助成金の拡充を望む声があります。その一方で、再開発事業の実施は、周辺地域に様々な変化が起こることが予想されるため、近隣住民からは、再開発によるまちづくりに対する期待もありますが、住環境等に及ぼす影響が大きいとの意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>マンション等の老朽化が進みつつあり、今後はマンションの建替え等の課題がより顕在化することが予想されます。また、近年の建設費の高騰等により、市街地再開発等の事業を取り巻く環境は厳しくなっていくことが予想されます。今後は、まちづくり方針に基づき、地域住民の意見を把握し、地権者等との意見交換を重ねながら、駅周辺整備と共同建替え等の手法の検討を行い、ハード面とソフト面の取り組みが一体となったまちづくりを進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>中杉通り沿道の安全・快適で魅力的なまちづくりの具体化に向けて、今後、将来交通量等の推計や荷捌き対策のシミュレーションの実施結果について、分析を行い、道路管理者や地元商店会などの関係者と意見交換を進めていきます。西荻窪駅周辺まちづくりでは、地域の方々を対象とした懇談会を実施し、まちの特徴や課題、将来像について、意見の把握を行うことができました。今後は、把握した様々な意見について具体的に議論を深めていきます。富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針策定に向けて、コンサルタントを導入して、地域の意向や動向の把握に努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>富士見ヶ丘駅周辺まちづくりでは、元年度におけるコンサルタント委託による、地域の特徴や課題、将来像などに対する地元意見の把握状況を踏まえ、地域からの要望や課題等を的確に捉えたまちづくり方針の策定を進めます。阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針の具体化に向けた取り組みとして、中杉通り沿道の安全・快適で魅力的なまちづくりの実施に向け、課題の洗い出しを行うとともに地域や関係機関と連携し、検討を進めていく必要があります。西荻窪駅周辺まちづくりでは、懇談会の継続的な開催を通じて、更に地域のまちづくりへの機運を高め、翌年度のまちづくり方針の策定へ向け、地域を主体としたまちづくり構想の取りまとめと、区への提案を進めます。</p>				

## 令和元年度 杉並区施策評価表 I

( 00002 )

施策	02 減災の視点に立った防災対策の推進								
目標	01 災害に強く安全・安心に暮らせるまち								
施策担当課	防災課	関係課 土木管理課							
施策目標	大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められています。また、このうち、区民の防災意識が向上し、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自助・共助の取組を主体的に行っています。企業等による従業員等への施設内待機のための備蓄品確保や区による一時滞在施設の指定が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。								
活動指標	成果指標								
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1) 家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による							
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2) 避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による							
指標名(3)	街頭消火器の設置本数	指標名(3) 防災訓練に参加した区民数 算式・指標説明							
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数 算式・指標説明 平成27年度10月システム構築	指標名(4) 一時滞在施設の指定数 算式・指標説明							
		指標名(5) 算式・指標説明							
		指標名(6) 算式・指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 回	455	500	469	500	396		
	活動指標(2)	2 回	184	200	189	200	183		
	活動指標(3)	3 本	5,386	5,500	5,376	5,500	5,365		
	活動指標(4)	4 回	2,654	10,000	5,198	10,000	2,988		
成果指標	成果指標(1)	5 %	86.0	96	83.9	97	87.4	100 令和3年度	
	成果指標(2)	6 %	83.6	92	82.5	94	84.4	100 令和3年度	
	成果指標(3)	7 人	38,775	37,500	40,470	38,800	39,462	40,000 令和3年度	
	成果指標(4)	8 施設	12	80	13	90	16	120 令和3年度	
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	455,875	454,580	418,651	435,831	392,306	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	13 千円	205,161	194,961	183,124	164,785	147,914		
	職員数	常勤職員数	14 人	15.04	14.30	17.81	17.61		17.85
		再任用職員数	15 人	2.38	0.00	1.25	1.25		1.11
		非常勤職員数	16 人	0.00	0.00	4.05	4.05		4.05
	人件費(14+15+16)	17 千円	139,221	122,437	170,463	168,744	167,836		
	総事業費(11+17)	18 千円	595,096	577,017	589,114	604,575	560,142		
	国・都からの補助金等	19 千円	0	0	0	462	244		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			1.0	4.8	4.9		
人件費比率(17÷18)	21 %	23.4	21.2	28.9	27.9	30.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>震災、豪雨や台風に伴う水害、土砂災害など、人的・物的に大きな被害をもたらす災害が全国で相次いで発生しています。このような、いつ起きるかわからない災害に備えるため、区民一人ひとりが日頃から高い防災意識を持ち、家庭での防災用品の備蓄や避難計画の作成等を進めると同時に、こうした取組を行政が支えることが重要であり、自助、共助、公助、それぞれの充実と三位一体の連携強化が求められています。</p> <p>また、東日本大震災の発災から8年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では復興に伴う事務処理に従事する職員の慢性的な不足があり、引き続き人的な協力要請があります。災害時のこうした自治体間相互の連携強化が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>いつ発生するかわからない首都直下地震等の大災害に備え、被害を最小限に食い止めるためには、区民一人ひとりが防災に対する高い意識を持つ必要があり、地域の震災訓練等への参加はもとより、日頃から避難計画の確認や備蓄等、家庭等でできる防災対策が重要です。</p> <p>区では、防災アプリや備蓄品の充実、震災時の火災発生への抑制に効果がある感震ブレーカーや、初期消火のためのスタンドパイプの普及等、地域防災力の向上につながる取組を積極的に展開しました。また、発災時における帰宅困難者の安全を確保するために、区内JR4駅を対象に設置した駅前滞留者対策連絡会を通じて、支援策の検討や駅前滞留者の避難訓練の実施にも取り組みました。しかし、家庭内で防災対策を実施している区民の割合や、震災救援所に対する区民の認知度、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設数については、いずれも目標値を下回っている状況にあります。</p> <p>今後、防災対策の必要性や訓練の重要性等に関する周知の充実を図り、自助、共助、それを支える公助、それぞれの強化に全力で取り組んでいきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>区や地域におけるイベント等を活用し、防災対策の周知や防災用品のあっせん、訓練への積極的な参加を促す等、区民の防災意識を高めていくとともに、訓練の実施結果を検証し、訓練内容の更なる充実に生かしてまいります。</p> <p>また、木造住宅密集地域等で懸念される大規模火災を拡大させないため、引き続き初期消火設備の充実、感震ブレーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組んでいきます。</p> <p>自治体間連携による防災対策の推進については、熊本地震など過去の災害の課題や教訓から、他自治体等からの心援受入の重要性が課題として挙げられています。区では、より円滑な人的支援体制を構築するため、自治体スクラム支援会議において、迅速かつ効果的な人的支援を実施することを目的とした支援・受援計画(人的支援編)の策定を目指します。</p> <p>帰宅困難者対策については、駅前滞留者対策連絡会を中心に発災時に行うべき手順を確認し訓練を行うことにより、対策強化を図ります。帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設については、備蓄品の保管場所や人手の確保が課題となっていますが、今後も引き続き民間施設への働きかけや区立施設の利用について検討してまいります。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	---

# 令和元年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 減災の視点に立った防災対策の推進】

金額の単位は千円

( 00002 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成30年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 042	防災会議運営等			10,588	32,440	43,028	現状維持
2 043	消防団等運営助成			14,080	5,224	19,304	現状維持
3 044	防災意識の高揚			54,503	41,808	96,311	現状維持
4 045	災害応急対策			27,427	32,447	59,874	現状維持
5 046	災害時情報連絡体制の確立			75,045	10,701	85,746	現状維持
6 047	防災施設整備			185,248	39,065	224,313	現状維持
7 048	東日本大震災復興等支援			3,923	1,011	4,934	現状維持
8 377	防災まちづくり			1,933	2,528	4,461	現状維持
9 416	道路台帳の整備			19,559	2,612	22,171	現状維持
10	以下再掲事業分の評価表						
11 127	災害時要配慮者支援対策						
12 331	災害時医療体制の充実						
13 496	学校教育への支援						
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				392,306	167,836	560,142	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「災害時情報連絡体制の確立」については、規則上、現在の移動系無線設備が平成34年12月以降使用できなくなるため、IP無線機に入れ替える必要があります。また、新たに指定する一時滞在施設や民間福祉救援所にも、情報連携のため設置していきます。
-------------------------	--



# 令和元年度杉並区施策評価表（評価指標一覧）

( 00002 )

上段：目標値  
下段：実績値

【施策 02】 【施策名称 減災の視点に立った防災対策の推進】

指標区分	指標名 算定式・指標説明等	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動指標	防災訓練の実施回数	回	500 455	500 469	500 396	500 0
活動指標	震災救援所運営連絡会の実施回数	回	200 184	200 189	200 183	200 0
活動指標	街頭消火器の設置本数	本	5,500 5,386	5,500 5,376	5,500 5,365	5,500 0
活動指標	防災地図アプリのダウンロード数 平成27年度10月システム構築	回	10,000 2,654	10,000 5,198	10,000 2,988	10,000 0
成果指標	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による	%	94 86.0	96 83.9	97 87.4	98 0.0
成果指標	避難・救護の拠点である震災救援所（区立小中学校）を認知している区民の割合 区民意向調査による	%	90 83.6	92 82.5	94 84.4	96 0.0
成果指標	防災訓練に参加した区民数	人	37,000 38,775	37,500 40,470	38,800 39,462	38,000 0
成果指標	一時滞在施設の指定数	施設	60 12	80 13	90 16	100 0
成果指標						
成果指標						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00040）

事務事業名称		防災会議運営等				款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	042		
現担当課名		防災課		係名		防災計画担当係		連絡先電話番号		3603		昨年度整理番号		042			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和38年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業		05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成30年度担当課名		防災課												事業評価区分 一般		
	対象		区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関				根拠法令等		(1)		災害対策基本法（第5、16、42条）		(2)		杉並区防災対策条例第9～12条		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。				活動指標		指標名（1）		防災会議開催回数		指標説明		杉並区地域防災計画（風水害編）修正についての議案を付議したため、2回防災会議を開催した。		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35人以内、平成30年4月1日の委員は33人）を開催する。				成果指標		指標名（1）		防災会議への委員の出席率		指標説明		杉並区地域防災計画（風水害編）修正についての議案を付議したため、2回防災会議を開催した。		
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		実績		計画（目標値）		実績		計画			
指標	活動指標（1）		1		回		1		3		0		3		2		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3		%		100.0		100		0.0		100		100.0		
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5		千円		151		13,423		11,297		15,671		10,588		
	（内）投資的経費等		6		千円		0		0		0		0		0		
	（内）委託費		7		千円		19		12,278		10,800		12,102		7,503		
	職員数	常勤職員数		8		人		2.00		3.00		3.65		3.65		3.85	
		再任用職員数		9		人		1.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10		人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11		千円		17,124		25,686		31,357		31,357		32,440	
		再任用職員分		12		千円		4,390		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13		千円		0		0		0		0		0	
	総事業費（5+11+12+13）		14		千円		21,665		39,109		42,654		47,028		43,028		
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15		円		21,665,000		13,036,333		0		15,676,000		21,514,000		
	財源	受益者負担分		16		千円		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17		千円		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18		千円		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19		千円		0		0		0		0		0			
特定財源計（16+17+18+19）		20		千円		0		0		0		0		0			
差引：一般財源（14-20）		21		千円		21,665		39,109		42,654		47,028		43,028			
受益者負担比率（16÷14）		22		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
													平成30年度予算執行率(%)		67.6		
													特記事項		防災会議開催については、3回の予算計上でしたが、議題の関係上、2回の開催に縮小しました。また、避難シミュレーションのすぎナビ改修について、避難経路案内のデータ作成などの手法を変更した関係で、経費削減しました。		

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	042
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		防災会議開催に伴う委員報酬	20	人	240
		地震被害シミュレーション冊子版及び概要版の印刷	10,000	部	988
		杉並区災害対策に係る計画・マニュアルの改定等策定支援業務委託			3,024
		防災地図アプリ「地震被害想定AR」の機能追加開発業務委託			3,146
		その他(杉並区地域防災計画(震災編・資料編)の増刷ほか)			3,190
(2) 事業実績	<p>杉並区防災会議を2回開催し、「杉並区地域防災計画(風水害編)」について、法改正や国、都及び区における関連計画の最新の情報を反映させるとともに、近年の災害の検証結果等を踏まえて修正を行いました。地震被害シミュレーションの結果については、避難者予測やライフライン被害状況を町丁目ごとにリーフレットにまとめ、区民周知を図りました。加えて、避難経路表示情報や危険度情報などを防災アプリ「すぎナビ」に機能追加したほか、AR(拡張現実)アプリを開発、配信するなど防災情報の「見える化」を進めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、平成25年に杉並区地域防災計画を修正しました。この修正では、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓などの提言を反映し策定しました。その後、平成26年7月に修正された東京都地域防災計画や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に「減災目標」を設定するなどの修正を行いました。平成30年度には、地域防災計画風水害編について、近年の風水害等を踏まえて実施された水防法等の改正など迅速かつ確実に対応する必要があるため、都の地域防災計画を待たずに、見直し修正を行い、杉並区における風水害対策を強化することとしました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近年、短時間に100ミリを超える降雨量となる「ゲリラ豪雨」が多発しています。区内でも被害が出ている状況を受け、これに即応する態勢の整備が求められています。また、平成23年3月11日の東日本大震災、その後の熊本地震、北海道胆振東部地震、大阪府北部地震などを踏まえ、首都直下地震に対して杉並区防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくこと及び意識啓発事業の充実により区民等の防災意識を更に向上させていくこと、が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>ゲリラ豪雨の発生は、今後更に増加していくことが予測されていることから、ハード・ソフト両面から対策を進めていきます。また、震災に関しては、今後30年間に70%の確率で発生が予測されている首都直下地震に対し、熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震等の検証結果を踏まえ、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改定状況を見据えながら、より現実的な対応となるよう、各種計画の策定、修正を進めていきます。</p>			
評価と課題	<p>地域防災計画の実効性を高めていくため、PDCAサイクルによる継続的な見直しを行い、平成30年度については、地域防災計画(風水害編)の修正、業務継続計画の改定、災対マニュアルの作成・更新などの改定作業を進めました。また、「地震被害シミュレーション」など、被災想定「見える化」に努め、各種計画を含めた防災情報の周知を積極的に行いました。今後は、区民に対し防災情報の更なる周知を行い、発災後の初期活動につなげる取組を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和元年度には、杉並区災害受援計画(人的支援編)及び自治体スクラム支援会議における災害時の支援・受援計画(人的支援編)を策定するとともに、平成30年度から3カ年計画で進めている関連計画との整合性を図り、関連計画の改定や災対各班の職員行動マニュアル整備など、より実効性のある見直しを進め、災害対応力の強化充実を図ってまいります。各計画の策定・改定後は、訓練を実施し必要な見直しを図るなど、より一層、実効性を高めていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00041 ）

事務事業名称 消防団等運営助成			款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号 043					
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 043						
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 01									
	平成30年度担当課名	防災課					事業評価区分 一般					
	対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団		根拠法令等	( 1 )	消防組織法						
					( 2 )	特別区の消防団の設置等に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。		活動指標	指標名（ 1 ）	消防団員数						
				指標説明								
				指標名（ 2 ）								
				指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。		成果指標	指標名（ 1 ）	消防団員の充足率							
				指標説明								
				指標名（ 2 ）								
				指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度				
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	633	750	623	750	615	750	82.0		
	活動指標（ 2 ）	2										
	成果指標（ 1 ）	3	%	84.4	100	83.1	100	82.0	100	82.0		
	成果指標（ 2 ）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,688	13,093	12,898	14,290	14,080	13,109	平成30年度 予算執行率(%)	98.5	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.56	0.56	0.62	0.62		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	4,281	4,811	4,811	5,224	5,224		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	16,969	17,374	17,709	19,101	19,304	18,333			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	26,807	23,165	28,425	25,468	31,389	24,444			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	16,969	17,374	17,709	19,101	19,304	18,333			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	043
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		消防活動への助成	6	団体	13,409
		その他(消防団員の表彰ほか)			671
(2) 事業実績	<p>消防団に対し、本部・分団の運営、広報、訓練・火災予防運動等の活動に対し助成を行ったほか、PRチラシを作成し団員の確保を支援しました。また、消防操法大会における全国大会出場に関する支援も行いました。防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団に対しては、防災意識高揚のための広報活動や啓発活動に対し支援を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上に重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」(都条例)第2条に基づき「消防団の配置定員」(昭和24年7月16日規則第118号)により定められていますが、消防団員の主な担い手の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近い将来発生が予測されている首都直下地震に備え、防災市民組織や震災救援所運営連絡会等では、地域の防災リーダーとなる消防団員との連携の希望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>消防団は、地域の消防・防災力の向上に寄与し、安全、安心な地域の担い手として重要な役割を果たしています。現在も防災市民組織や震災救援所の訓練に団員が参加しており、今後こうした連携をさらに深め、地域防災のリード役としての活躍が期待されます。 一方で、高齢化等により団員数は減少傾向にあり、団員の確保に向けて、引き続き、団員募集PR等の支援を行っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されている重要な地域の防災組織であり、これを支援していくことは地域防災力を高めていく上で極めて重要です。また、地域で消防団員が活発に活動している状況は、区民の安心・安全にもつながっています。 地域人材の減少や高齢化等により団員数は減少傾向にあり、今後の団員数の確保が課題となっていますが、消防団への助成や団員募集に向けたPR等により積極的に団員の確保に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>消防団の重要性や活動内容について区民に理解を得て、一人でも多く、消防団活動への参加を促していくため、防災市民組織や震災救援所の訓練等での活動の場などを通じて、消防団活動の周知とPRを行っていきます。 また、地域の行事等において、消防署と連携して消防団の普及啓発活動に取り組むほか、募集パンフレットの配布を行い、団員の確保につなげていきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00042）

事務事業名称 防災意識の高揚			款 02	項 01	目 08	事業 005	整理番号 044					
現担当課名 防災課		係名 地域防災係	連絡先電話番号 3609		昨年度整理番号 044							
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度	実行計画事業	目標 01	施策 02	計画事業 01	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	防災課					事業評価区分 一般					
	対象	区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関		根拠法令等	(1)	災害対策基本法						
					(2)	東京都震災対策条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。		活動指標	指標名（1）	防災訓練の実施回数						
			指標説明	指標名（2）	震災救援所運営連絡会の実施回数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民の防災意識の啓発を行う。防災講演会年1回、防災物資あっせん（通年）、震災訓練等を実施する。震災救援所年1回以上ほか、各自主防災組織の訓練（随時）補助金の交付を行う。各震災救援所運営連絡会年24,000円（運営経費）、各自主防災組織活動助成（平均約131,000円）		成果指標	指標名（1）	防災訓練の参加者数							
			指標説明	指標名（2）	震災救援所訓練の参加者数							
	区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	回	455	500	469	500	396	500	79.2		
	活動指標（2）	2	回	184	200	189	200	183	200	91.5		
	成果指標（1）	3	人	38,775	37,500	40,470	38,800	39,462	38,000	101.7		
	成果指標（2）	4	人	19,877	20,000	17,936	20,000	20,240	20,000	101.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,625	57,440	53,753	61,403	54,503	64,138	平成30年度 予算執行率(%)	88.8	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	（内）委託費	7	千円	10,766	10,954	9,709	11,364	7,779	13,102			
	職員数	常勤職員数	8	人	3.87	2.90	4.18	4.18	4.31	4.31		
		再任用職員数	9	人	0.56	0.00	0.25	0.25	0.11	0.11		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	1.62	1.62	1.62	1.62		
	人件費	常勤職員分	11	千円	33,135	24,830	35,910	35,910	36,316	36,316		
		再任用職員分	12	千円	2,458	0	1,107	1,107	488	488		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	4,769	4,769	5,004	5,004		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	97,218	82,270	95,539	103,189	96,311	105,946			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	213,666	164,540	203,708	206,378	243,210	211,892			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	97,218	82,270	95,539	103,189	96,311	105,946			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	044
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		防災講演会の実施(参加者数434人)	1	回	108
		防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	151	組織	19,805
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	65	組織	1,487
		総合震災訓練の実施(参加者数1,443人)	1	回	1,830
		その他(啓発資材の購入ほか)			31,273
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>首都直下地震を想定した総合震災訓練を区立桃井原っぱ公園で実施しました。震災救援所訓練等では、救援所の立上げ訓練に重点を置き、地域住民の主体的な運営に取り組むことで、災害対応力の向上を図りました。</p> <p>防災講演会は、『避難所における衛生管理～感染症・食中毒対策～』をテーマに実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。</p> <p>また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、東日本大震災以降一時増加した、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取り扱い件数が時間の経過に比例して減少傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民には、「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されてきています。資機材等の配備に加え女性の視点に立った防災対策についても積極的な支援が求められています。</p> <p>また、ポンプ格納庫の増設や資器材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。震災救援所の安定的な活動のため、独自マニュアルの整備を行うなど、自主性と組織力を活かした活動へ発展するための支援が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>地域防災力の強化には、消防・警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織の連携が重要になります。そのために関係機関や各組織間との連携を図るための調整を区が積極的に担うことが必要です。また、震災救援所の運営や防災市民組織の活動を支援するために、地域防災コーディネーターの活用を図ることが重要です。</p>			
評価と課題		<p>区民の防災意識は、若い世代ほど低い傾向にあることから、総合震災訓練や各震災救援所訓練で参加型の訓練を増やすことなどにより、特に若年層や子育て世代の参加を促し、平常時からの備えの重要性について理解を深める工夫を進めていきます。</p> <p>また、感震ブレイカー設置支援事業では、支援対象地域を拡大し、更なる普及に努めることで、震災時の火災発生抑制につなげていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>全震災救援所において、マニュアルに基づく訓練及び訓練結果に基づくマニュアルの見直しを促進し、連絡会による自主運営が行えるよう積極的に支援していきます。</p> <p>地域防災コーディネーターを育成するため、すぎなみ地域大学において養成講座を開催していきます。また、今後、地域や行政機関との協働、地域防災コーディネーター同士が協力しながら活動する場としての地域防災コーディネーター運営連絡会を積極的に支援していきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00043)

事務事業名称		災害応急対策				款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	045		
現担当課名		防災課		係名		管理係		連絡先電話番号		3602		昨年度整理番号		045			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事業開始		昭和38年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業		03					
平成30年度担当課名		防災課										事業評価区分		一般			
対象		区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象				根拠法令等		(1)		災害対策基本法		(2)		杉並区災害対策本部条例、同施行規則			
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		水防配備態勢の回数(都市型災害対策緊急部隊含む)		指標説明		災害対策本部従事職員数(都市型災害対策緊急部隊含む)				
	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに 行い、災害対応力を高める。				指標名(2)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率		指標説明						
	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。				指標名(2)												
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 回		5		5		4		5		6		6		
	活動指標(2)		2 人		794		600		648		600		711		700		
	成果指標(1)		3 %		100		100		100		100		100		100		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		38,091		28,066		23,311		31,050		27,427		32,529		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		28,239		15,595		12,975		15,405		14,291		16,467		
	職員数	常勤職員数		8 人		3.69		2.00		2.75		2.75		2.96		2.96	
		再任用職員数		9 人		0.45		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		2.43		2.43		2.43		2.43	
	人件費	常勤職員分		11 千円		31,594		17,124		23,625		23,625		24,941		24,941	
		再任用職員分		12 千円		1,976		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		7,154		7,154		7,506		7,506	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		71,661		45,190		54,090		61,829		59,874		64,976		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		14,332,200		9,038,000		13,522,500		12,365,800		9,979,000		10,829,333		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		71,661		45,190		54,090		61,829		59,874		64,976			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成30年度  
予算執行率(%) 88.3  
特記事項  
予算執行率が88.3%となりましたが、これは職員参集システムの賃借契約の予算額に対して、契約額が低かったこと等によります。



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 045			
	内容	規模	単位	事業費（千円）	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	災害応急対策本部経費（防災センターシステム・高所カメラ維持管理ほか）			25,140
		休日夜間警戒本部の運営			847
		自治体間連携の推進			286
		その他（防災一般管理）			1,154
	(2) 事業実績	大雨・洪水警報が発令された際に、水防出動配備態勢や都市型災害対策緊急部隊の編成により、避難所開設や被害状況の把握など迅速に対応することができました。また、震災時等の受援計画に基づき、スクラム支援自治体間で衛星回線を使用した訓練を8月～12月に毎月実施しました。平成31年1月には、自治体スクラム支援会議を開催し、これまでの訓練を振り返り、今後の課題等について討議しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集・提供や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。平成22年5月から気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。平成24年3月から全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。南相馬市への支援を通して、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議を毎年開催しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	災害時において、防災情報の提供や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取組が求められています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	水防法改正に伴い、想定する最大規模の降雨を前提とした新たな洪水浸水想定区域が指定されました。時間降水量50ミリ以上の年間回数は、30年前より約4割増加しているとのデータもあります。今後、こうした激しい豪雨の頻度は増加すると予測され、水害に対する日頃からの備えを充実させると共に、初動の対応を重視した態勢で臨む必要があります。また、今後30年間で70%を超える確率で起きると予測されている巨大地震に対しては、災害対策本部や震災救援所等の迅速な立上げ、情報伝達、物資供給、人的支援等、円滑な連携を図るために訓練を積み重ねていきます。併せて、引き続き、基礎自治体間で迅速かつ効率的な応急対策ができるよう、物流のみでなく人的な支援・受援態勢を構築していきます。			
	評価と課題	近年、短時間で極地的な豪雨の発生が顕著になっています。気象の急激な変化に即応するために、気象状況に応じた柔軟かつ効率的な水防配備態勢を構築しました。震災に関して、発災時の応急復旧対応を円滑に実施するために、内閣府の業務継続計画作成ガイドに定める必要となる6要素を具体化して「業務継続計画・震災編」を改定しました。また、現在、受援態勢に課題があった熊本地震の教訓を受け、災害協定を結ぶ9自治体間で、各々が有効な支援が受けられるよう、受援計画（物流編）に基づき衛星通信による連携訓練を行うと共に、今後、受援計画（人的支援編）の策定に取り組んでいきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	首都直下地震に備え、迅速かつ的確に対処できる防災計画や防災態勢を構築していきます。地域住民と訓練を重ねると共に、被災時の優先業務で不足する人員を確保する杉並区災害受援計画（人的支援編）を策定し、災害対応力を高めていきます。また、ゲリラ豪雨等の急激な気象の変化への即応態勢を強化するために、職員の初動態勢をさらに柔軟かつ機動的に見直すと共に、関係所管との連携を充実させていきます。さらに、災害協定に基づく支援自治体間の連携を強化するため、新たな協定先も検討して、水平的支援の取組を拡充します。区庁舎の防災センター（西棟6階）の代替施設については、引き続き調査・研究します。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00044)

事務事業名称		災害時情報連絡体制の確立					款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	046
現担当課名		防災課					係名	情報通信担当係					連絡先 電話番号	3605	昨年度 整理番号	046
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分	既定事業		
事務 事業 の 概 要	事業開始	昭和56年度		実行計画事業	目標	01	施策	02	計画事業	02						
	平成30年度 担当課名	防災課										事業評価区分	一般			
	対象	区内全体の住民					根拠 法令 等	(1)	災害対策基本法(第51、54、56条)							
								(2)	東京都震災対策条例第45、46条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止する。					活動指標	行政無線の局数(固定系)								
						指標名(1)	デジタル地域防災無線の局数									
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達や、防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム(防災行政無線など)の維持・管理を行う。					成果指標	災害・防災メール配信サービス登録者数									
						指標名(1)										
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	か所	126	128	127	127	127	100.0							
	活動指標(2)	2	か所	225	225	225	225	225	100.0							
	成果指標(1)	3	人	17,296	19,000	18,736	20,000	19,462	97.3							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	51,761	80,214	76,114	81,651	75,045	122,432	平成30年度 予算執行率(%)	91.9					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	46,175	74,534	70,770	71,821	67,161	103,414							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	2.00	1.18	1.18	1.27	1.27						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,562	17,124	10,137	10,137	10,701	10,701						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	60,323	97,338	86,251	91,788	85,746	133,133							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	478,754	760,453	679,142	722,740	675,165	1,048,291							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	60,323	97,338	86,251	91,788	85,746	133,133							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	046
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域防災無線・防災行政無線保守委託	2	件	24,926
		地域防災無線・防災行政無線等工事	6	件	4,900
		IP無線機の購入	22	台	2,319
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託	3	件	16,925
		その他(無線電波使用料・通信料、電気料ほか)			25,975
(2) 事業実績	<p>防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように、機器の保守点検や移設工事及び修理を実施しました。また、引き続き気象情報等の情報収集に努め、防災無線やメール配信サービス、電話応答・通報サービスを通して区立施設や区民等への情報提供を行いました。現在使用している地域防災無線について、無線設備規則の改正を踏まえてIP無線機(22台)を購入し、既設地域防災無線局、一時滞在施設及び民間福祉救護所に配備しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東日本大震災以降、平成28年の熊本地震、平成30年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、近年の地震や大雨等の自然災害の発生により、区民の「防災」に関する意識は高まってきています。災害時における情報連絡体制の整備については、いかに早く的確に情報を収集し、必要な相手方に伝達を行うことが重要であることから、そのために必要な機器の配備や、情報伝達訓練を行っていきます。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>防災行政無線塔から放送する内容については、「聞き取りにくい」「聞こえない」「音が大きい」等の意見・要望が寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後、予測されている震災の発生を見据え、引き続き万全の体制を準備していくことが大切であり、災害時における情報連絡を確実にを行うために、日頃からの訓練の実施や情報連絡に関する機器の修理やメンテナンス、新たな通信手段等に関する情報収集を行っていきます。</p>			
評価と課題	<p>防災行政無線については、平成28年度までにデジタル化工事を行いました。住宅環境における住宅の気密性・遮音性の高まりなど、住宅の高機能化等の影響により「聞き取りにくい」等のご意見が寄せられています。このため、無線放送塔からの放送内容を補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「電話通報サービス」「電話応答サービス」の周知、普及に努めました。各震災救護所や区立施設等に設置しているデジタル地域防災無線については、無線設備規則により令和4年12月1日以降使用するためには多額のコストを必要とすることから、新たな通信手段としての「IP無線機」への活用に向けて準備を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、防災行政無線システムの維持、管理を行っていきます。特に、無線放送塔からの放送が聞き取りにくい地域については、調査等を実施し無線放送塔の方向・音量の調整、無線放送塔の新設等の対策を講じていきます。また、無線放送塔からの放送内容を補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「電話通報サービス」「電話応答サービス」の周知、普及に努めていきます。デジタル地域防災無線については、IP無線機への入れ替えを令和元年から令和3年までの3年計画で行っていきます。令和2年度は、病院、警察署、消防署等の防災関係機関や、福祉救護所への設置を予定しています。</p>				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00045 ）

事務事業名称		防災施設整備				款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	047						
現担当課名		防災課		係名		地域防災係		連絡先電話番号		3604		昨年度整理番号		047							
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和42年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 02		04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成30年度担当課名		防災課										事業評価区分		一般						
	対象		区内全域の住民				根拠法令等		( 1 )		災害対策基本法		( 2 )		東京都震災対策条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。				活動指標		指標名（ 1 ）		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数		指標説明		街頭消火器の設置本数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替えを行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。防災関連施設を整備する。				成果指標		指標名（ 1 ）		学校防災倉庫の充実数(累計数)		指標説明		学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所						
								指標名（ 2 ）		備蓄食料品の入れ替え率		指標説明		入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率							
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）		1 箇所		94		96		96		96		96		100.0						
	活動指標（ 2 ）		2 本		5,386		5,500		5,376		5,500		5,365		97.5						
	成果指標（ 1 ）		3 箇所		61		65		65		65		65		100.0						
	成果指標（ 2 ）		4 品目%		100		100		100		100		100		100.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		272,482		205,226		185,728		205,241		185,248		286,543		平成30年度 予算執行率(%)		90.3		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		104,053		26,896		24,250		33,180		28,695		106,448						
	職員数	常勤職員数		8 人		3.58		2.50		3.88		3.88		4.11		4.11					
		再任用職員数		9 人		0.37		0.00		1.00		1.00		1.00		1.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		30,652		21,405		33,333		33,333		34,631		34,631					
		再任用職員分		12 千円		1,624		0		4,428		4,428		4,434		4,434					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		304,758		226,631		223,489		243,002		224,313		325,608						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		3,242,106		2,360,740		2,328,010		2,531,271		2,336,594		3,391,750						
	財源	受益者負担分		16 千円		130		89		49		77		54		102					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		462		244		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		130		89		49		539		298		102							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		304,628		226,542		223,440		242,463		224,015		325,506							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	047
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		備蓄品の入替補充	396,502	件	64,590
		街頭消火器の維持管理	5,365	件	33,140
		生活用水井戸の整備	23	件	17,659
		災害備蓄倉庫の整備（永福体育館災害用発電機設置）	1	所	8,383
		その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）			61,476
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>夜間における情報伝達や避難誘導に活用できる手書き電光掲示板と、体育館等で災害時要配慮者や女性に配慮したスペースを識別するためのオレンジ色の防水シートを新たに備蓄しました。街頭消火器については、修繕等の維持管理に努めるとともに、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更をしています。本庁舎の敷地内に設置している地下水活用システムで処理した水を、災害時の飲料水や生活用水だけではなく、平常時から飲料水として活用できるよう検査・点検を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要配慮者支援など新たな課題に対応するための備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいますので、積極的な情報収集を行ってまいります。街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。今後も、街頭消火器の必要性を説明し防災市民組織と連携し設置協力依頼を行ってまいります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公的機関、民間事業所、住民団体を問わず、防災に関する講演依頼、イベントへの協力依頼が増えています。施設再編で計画される区立の複合施設に対し、災害備蓄倉庫や防災倉庫を備え防災機能を充実させることが期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>災害時要配慮者や女性への配慮はもちろんのこと、帰宅困難者のための備蓄品の確保、駅前滞留者対策として民間事業所の備蓄品の確保など、多様なニーズに対応していくことが求められます。今後数年間は小学校の児童数の増加が見込まれ、校舎内の備蓄倉庫の確保が困難となるため、近隣で対応倉庫を確保していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>災害時要配慮者や女性の視点に立った備蓄品・利便性の高い製品等について、保管スペースを考慮して品目・数量の見直しを行い入替を実施しました。現在、避難者のプライバシー確保等が課題となっておりますが、こうした課題に配慮した資機材の入替等、必要な物資を必要な場所に効率的に供給する方法を検討していきます。帰宅困難者対策では、帰宅困難者の避難誘導等の拠点となる、情報ステーションを円滑に立ち上げられるよう準備を進めるとともに、民間事業者等の理解と協力を求めながら、一時滞在施設の拡充に努めます。また、JR各駅での避難訓練における状況を各駅の帰宅困難者対策計画に反映していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校防災倉庫がない学校や十分な備蓄スペースを確保できていない学校が多いため、学校内及び学校周辺に必要最低限の備蓄品を置くことができるよう、学校関係者、教育委員会等と調整を図っていきます。また、建物安全確認の関係から、初動対応として学校敷地内に平屋の外倉庫を整備していきます。帰宅困難者対策については、民間事業者との連携や区立施設の活用により、一時滞在施設の確保を進めるとともに、駅周辺滞留者対策連絡会において、商店街や交通事業者などと実効的な行動ルールを確立するため課題解決に取り組んでいきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00046)

事務事業名称 東日本大震災復興等支援			款 02	項 01	目 08	事業 010	整理番号 048					
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 048						
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 臨時事業						
事務事業の概要	事業開始	平成22年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 04									
	平成30年度担当課名	防災課				事業評価区分 一般						
	対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。		根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	被災自治体等への延べ職員派遣人数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 式典「3.11を忘れない」を開催する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数 式典「3.11を忘れない」参加者数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 30年度は、岡山県総社市や倉敷市への支援、北海道厚真町等、南相馬市以外の被災地支援のために、予算の流用措置で対応しました。支援の規模や期間の拡大、他の被災地への支援等の想定額に対して、実際の支出額が少なかったため、結果的に56.8%の執行率となりました。		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	3,041	2,920	2,920	2,555	2,710	2,190		106.1	
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	人	3,041	2,920	2,920	2,555	2,710	2,190		106.1	
	成果指標(2)	4	人	460	500	410	500	406	500		81.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,011	3,097	1,669	6,910	3,923	2,740		平成30年度 予算執行率(%) 56.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	843	752	739	1,298	993	0			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12		0.12	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	945	945	1,011		1,011	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	4,867	3,953	2,614	7,855	4,934	3,751			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,600	1,354	895	3,074	1,821	1,713			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	4,867	3,953	2,614	7,855	4,934	3,751			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	048
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		被災地職員派遣（旅費延人数）	32	人	2,257
		式典「3.11を忘れない」の開催	1	回	953
		その他（被災地等出張）			713
(2) 事業実績	<p>南相馬市からの支援要請に対して、事務・建築・土木技術の職員7名を派遣しました。さらに、西日本豪雨に伴う被災地支援として、岡山県総社に17名、同倉敷市に4名の事務職員を派遣しました。また、北海道胆振東部地震の被災地支援として、北海道厚真町に、保健師4名を派遣しました。</p> <p>一方、東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震などの災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」を開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、平成23年10月に閉鎖されました。その後、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性があるため、職員派遣を中心に支援を継続しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地震、津波、原子力発電所の放射能汚染という複合的被害を受けている福島県南相馬市から、災害時相互援助協定に基づいて、支援継続の要望が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	南相馬市では、被災地域の復興が本格化する中、事務処理の多さから慢性的に人手が不足し、復興に向けた人的支援が必要な状況にあり、引き続き協力要請がなされています。また、現在、杉並区と災害時相互援助協定を締結している自治体は南相馬市を含め9自治体に上ります。被災時に、協定自治体間で有効な支援を受けられるように、今後もこうした協力態勢の維持に努めて参ります。			
評価と課題	<p>南相馬市の復興業務のための職員派遣は、南相馬市からは高い評価を得ており、引き続き派遣を継続しています。</p> <p>西日本豪雨等の被災地への支援については、受入先から感謝の声が届いており、災害時相互援助協定に基づく支援を始め、こうした自治体間の水平的な支援態勢は、今後も強化していきます。また、東日本大震災の教訓を風化させない取組として、式典「3.11を忘れない」を毎年開催していますが、首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化をさせないために、取組を継続していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>東日本大震災から8年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では原発事故の影響が終息して復興が完了するまで長期化が予想されます。今後とも南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。</p> <p>これまで、式典「3.11を忘れない」を開催してきました。東日本大震災の経験や教訓を風化させない取組として、今後も継続していきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00751 ）

事務事業名称		防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	377	
現担当課名		市街地整備課		係名		不燃化推進		連絡先電話番号		3365		昨年度整理番号		387		
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成29年度	実行計画事業			目標	01	施策	02	計画事業		05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	市街地整備課										事業評価区分		一般		
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等					根拠法令等		( 1 )							
									( 2 )							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備え、区民の防災・減災意識の啓発活動に取り組む。					活動指標		指標名（ 1 ）		普及啓発活動の回数					
								指標説明								
								指標名（ 2 ）								
								指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区独自の地震被害シミュレーションの結果を、リーフレットやパネル、また公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」、更に地震被害想定ARアプリケーションなどを通して紹介する。各種イベントに防災ブースを出展するなど、直接、区民と接する機会をつくりながら、啓発活動に取り組む。					成果指標		指標名（ 1 ）								
								指標説明								
								指標名（ 2 ）								
								指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1	回		0	0	7	11	7	157.1						
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		23,824	23,749	1,933	1,933	500	平成30年度予算執行率（%）	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円		0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円		23,755	23,749	1,933	1,933	500							
	職員数	常勤職員数	8	人		1.00	1.00	1.00	0.30	0.09						
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円		8,562	8,591	8,591	2,528	758						
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円		32,386	32,340	10,524	4,461	1,258							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円		0	0	1,503,429	405,545	179,714							
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円		0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円		32,386	32,340	10,524	4,461	1,258							
受益者負担比率（16÷14）	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								



# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 377			
		内容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	地震被害想定ARアプリの機能拡充と公開	1	件	1,933
	(2) 事業実績	地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表にあわせて、地震被害想定ARアプリケーションを公開するとともに、各種イベントに防災ブースを出展し、地震被害シミュレーションのパネル展示やARアプリケーションの普及啓発に取り組みました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成29年度に、杉並区独自の地震被害シミュレーション「建物被害編」の結果を、リーフレットや冊子で公表するとともに、公式ホームページや防災地図アプリケーション「すぎナビ」でも閲覧・活用できようになりました。また平成30年度には、地震被害シミュレーション「避難者予測・ライフライン被害編」の結果の公表を行い、更に地震被害想定ARアプリケーションを公開するなど、事業開始より様々な媒体を通して情報発信しながら、各種イベント時に防災ブースを出展し、パネル展等を開催するなど、区民と接する機会もつくりながら、啓発活動に取り組んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	首都直下地震に備え、災害に強い安全・安心のまちづくりを実現していくためには、区民の理解と協力が不可欠です。地震被害シミュレーションの結果をより効果的なかたちで情報発信し、活用することで、減災対策強化に対する区民の理解と協力の輪が広がっていくことが期待できます。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないように地震被害シミュレーション結果の情報発信を継続し、耐震・不燃化等につなげていくとともに、地震被害シミュレーションの結果を活用した防災訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面にわたり災害に強いまちづくりを進めます。			
	評価と課題	首都直下地震に備え、防災・減災意識を風化させないために、区民一人一人に震災を「自分ごと」として捉えてもらうような情報の発信が必要不可欠です。引き続き、地震被害シミュレーションの結果を様々な媒体を通して周知するとともに、各種イベント時に防災ブースの出展を行い、防災・減災に向けた啓発活動を継続して行きます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		「すぎナビ」等の掲載及び公開は30年度で完了し、31年度以降は、アプリの維持費となります。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00706 ）

事務事業名称 道路台帳の整備			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 416				
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 426					
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
平成30年度担当課名 土木管理課						事業評価区分 一般					
事務事業の概要	対象 防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者		根拠法令等 (1) (2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 災害時に区内の被害情報や避難所までの避難経路情報を発信することで、二次災害の発生防止につなげる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		防災地図アプリ「すぎナビ」のダウンロード数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 災害発生時にスマートフォン向け防災地図アプリ「すぎナビ」を活用して、区民や職員等から区内の被害状況に関する写真等の情報提供を受け、速やかに状況の把握・分析を行うとともに、危険な場所を避けた避難経路の情報を発信する。 区民が参加するイベント等の機会を捉え、パンフレット等を配布し、普及啓発を進める。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）								
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1	2,654	10,000	5,198	10,000	2,988	10,000	29.9		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	15,066	30,197	30,132	19,559	19,559	19,655	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度における事業費減の理由は、平成29年度に機能拡充を行ったことによるためです。 成果指標は、活動指標と一致するため、記載しておりません。	
	（内）委託費	7	千円	15,066	30,197	30,132	19,559	19,559	19,655		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.30	0.50	0.30	0.31		0.30
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,569	2,569	4,296	2,577	2,612		2,528
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	17,635	32,766	34,428	22,136	22,171	22,183		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	6,645	3,277	6,623	2,214	7,420	2,218		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	17,635	32,766	34,428	22,136	22,171	22,183		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 416

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	防災地図アプリ「すぎナビ」運用保守			19,559
	(2) 事業実績	<p>地震被害シミュレーションによる被害想定結果の閲覧機能と地震被害想定ARアプリを利用するための連携機能の整備を行いました。                      総合震災訓練やすぎなみフェスタなどの区民が参加するイベントでパンフレット配布等の普及啓発を行った結果、平成30年度は約3,000件のダウンロードがあり、累計利用者数は着実に伸びています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」は、地震等災害時における区民等からの投稿による被害情報の共有化や避難所までの避難経路に関する情報等を発信して、二次災害の発生防止につなげることを目的とした情報共有地図アプリです。平成27年11月から運用を開始していますが、広い道を優先した避難ルート案内機能の追加や外国人向けに英語化対応を図るなど、随時機能拡充を行っています。                      また、平常時は区の電子地図サービスとして、公共施設の案内や都市計画図など様々な情報を掲載しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>少しずつではありますが、着実に利用者が増えていることから、防災地図アプリ「すぎナビ」の操作方法についての問い合わせがあります。また、まちで防災対策に関する活動を行っている団体等から、操作説明会を開催してほしいとの声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者増加に伴い、地震等災害時における区民等からの投稿に基づく被害情報の収集・整理が迅速に図られるとともに、最新情報を区と区民が共有することで、避難行動や二次災害の発生防止につなげます。また、多くの区民等に利用してもらうために総合震災訓練やすぎなみフェスタなどの区民が参加するイベントに参加し、普及啓発を図ります。                      平常時における区の電子地図サービスとしての公共施設案内や都市計画図などの掲載情報については、最新情報を更新していきます。</p>			
評価と課題		<p>防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者は着実に増えていますが、被害情報の収集・発信に当たっては、より多くの区民等に利用してもらうことが重要であることから、イベント等での普及啓発やアプリの操作性向上などの機能拡充を図り、利用促進につなげていきます。                      また、平常時は区の電子地図サービスとして、公共施設の案内や都市基盤情報等（都市計画図や洪水ハザードマップなど）を掲載するなど、様々な情報を提供していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>多くの区民等に利用してもらうため、使いやすさや多様化する利用者のニーズに合わせた機能の拡充について、他の事例を参考にしながら研究していきます。                      また、総合震災訓練やすぎなみフェスタなどの区民が参加するイベントに参加し、パンフレット配布とともに機能や操作方法についても簡潔に説明することで、より理解を深めていただけるような普及啓発を行います。                      平常時における区の電子地図サービスとして掲載している公共施設案内や都市計画図などの情報については、常に最新情報への更新を図っていきます。</p>			